

平成15年度PFIに関する
全国自治体アンケート調査結果

～ 検討の現状及び導入に当たっての課題等の認識～

目 次

	ページ数
調査の概要	- 1
．自治体の P F I の認識について	- 2
1．自治体における P F I の推進体制と導入の可能性	- 2
2． P F I を導入したいと考えている施設	- 6
3．導入を見合わせている自治体等について、その理由	- 7
4． P F I 導入にあたっての課題	- 8
5．導入を検討した後に認識された課題（新規質問項目）	- 9
6．不導入に至った理由（新規質問項目）	-10
7． P F I 推進のための国の施策に対する要望	-11
．具体的に検討されている P F I 事業の概要	-12
1．検討を進めている自治体の地域と人口	-12
2．検討されている P F I 事業の施設	-13
3．実施方針公表予定時期	-14
4．事業方式と事業類型	-15
5．事業費	-16
6．検討状況と公表時期	-16
．終わりに	-17
1．自治体における認識（取り組みや課題）	-17
2．検討中の事業について	-17
3．その他（国への要望等）	-17
参考資料 1（1）国への要望事項	-18
（2）内閣府の普及広報活動等について	-29
（3）内閣府 P F I ホームページについて改善して欲しい点等	-34
参考資料 2 図表 1，2，4，11 の県別データ	-38

< 調査の概要 >

1. 調査の目的

P F I法の制定（平成 11 年 7 月）以降 5 年目を迎え、また、P F I事業の実施に関する基本方針の策定（平成 12 年 3 月）以降、5 つのガイドラインも整備され、推進のための資料等も整い、国及び地方自治体をあわせて、現在までに既に 1 3 0 を超える P F I事業の実施方針が公表されている。このため、地方自治体における P F I事業の検討の状況、現状での課題等を整理し、地方自治体における P F I事業の推進に資するため、全国の地方自治体 P F I事業担当者に対してアンケート調査を平成 1 3 年度に引き続き実施した。

2. 調査の概要

- (1) 調査の対象 全国 3,246 自治体
- (2) 調査の方法 郵送によるアンケート調査（自記入式質問紙法）
- (3) 調査期間 調査票の発送 平成 16 年 2 月 2 日
調査票の回収締切 平成 16 年 2 月 10 日
- (4) 調査票の有効回収票数 2,121 票（有効回収率 65.3%）
- (5) 調査項目
 - 1) 回答者等について（地方公共団体名、回答者の所属部署と氏名、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス）
 - 2) 地方自治体の人口等について（平成 15 年 12 月末現在の人口、自治体の種類）
 - 3) 質問事項
 - 自治体における P F I に係る体制について
 - 検討している事業の概要、今後 P F I を導入したいと考えている分野
 - P F I の導入にあたっての課題について 等
- (6) 結果のとりまとめ
アンケート調査結果は、
 - ・自治体担当者の P F I の認識について
 - ・具体的に P F I を検討している事業の概要に分け、とりまとめた。
- (7) 地域区分
集計における圏域区分、地域ブロック区分は以下のとおりである。
 - (大都市圏)
 - 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
 - 名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）
 - 関西圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）
 - (地方圏)
 - 北海道地域ブロック（北海道）
 - 東北地域ブロック（青森県、岩手県、宮城県、山形県、秋田県、福島県、新潟県）
 - 関東地域ブロック（茨城県、群馬県、栃木県、山梨県）
 - 中部地域ブロック（長野県、静岡県、石川県、福井県、富山県）
 - 近畿地域ブロック（滋賀県、和歌山県）
 - 中国地域ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
 - 四国地域ブロック（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 - 九州地域ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
 - 沖縄地域ブロック（沖縄県）

．自治体のP F Iの認識について

回答の寄せられた 2,121 自治体について、認識等を整理。

1．自治体におけるP F Iの推進体制と導入の可能性

(ア) 自治体におけるP F Iの推進体制

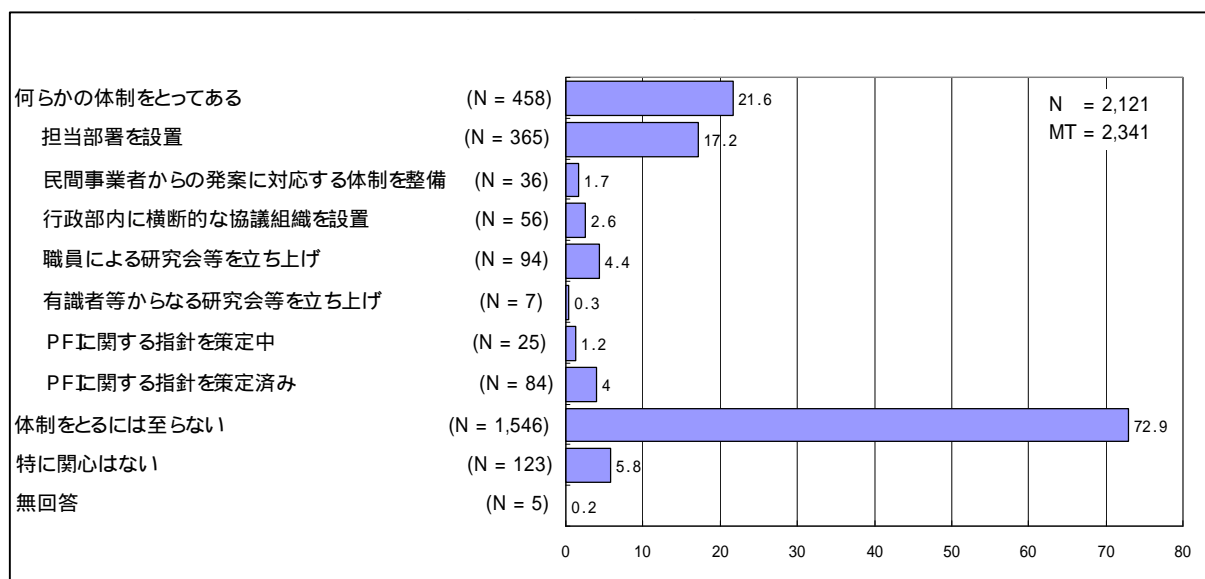
～ P F Iの推進体制を整備している自治体は全体の 22%～

現在までに、P F Iに関して何らかの体制整備を行った自治体は全体の 22%であり、前回(15%)より増加した。また、「特に体制をとるには至らない」と回答した自治体の割合も 79%から 73%に減少した(図表 1)。

なお、P F Iの体制整備の内訳については、「担当部署を設けている」(17%)、「職員による研究会等の立上げ」(4%)「P F Iに関する指針を策定済み」(4%)の順に多かった。

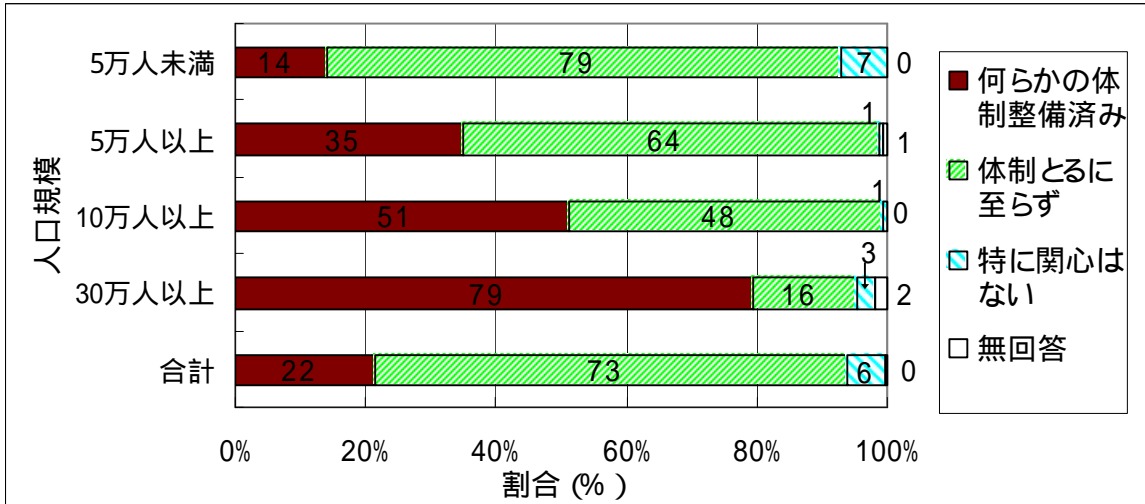
何らかの体制をとってある自治体の割合は、人口規模別にみると、人口 30 万人以上では 79%、人口 5 万人未満 14%であり、人口規模が大きい自治体ほど、P F Iの推進体制の整備が進んでいる(図表 2)。

図表 1 自治体におけるP F Iに係る体制について



(注)「何らかの体制をとっている」とは、「担当部署を設けている」「職員による研究会等立上げ」「有識者等の研究会等立上げ」「PFIに関する指針策定中」「PFIに関する指針策定済み」のいずれかに 印をつけた自治体をさす。

図表2 自治体におけるPFIに係る体制（人口規模別）



(2) PFI事業導入の意向

1) 総括

PFIに対し、何らかの導入の意向を示した自治体(「検討中あるいは既に導入」、「検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」並びに、「今後前向きに検討したい」とした自治体)は、併せて29%あり、前回の26%に比べ若干増加した。「しばらく様子を見たい」と回答した自治体は、前回の74%からは若干減少したが、相変わらず7割を超える自治体が「しばらく様子を見たい」としていることがわかった(図表3)。

なお今回の調査で、前回になかった選択肢「検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」を設けたが、約4%あった。

2) 人口規模別等

人口規模別では、人口規模が大きい自治体ほどPFI導入の意向が強く(図表4, 5)引き続き大都市や人口規模が大きい自治体を中心にPFIの導入が進むと考えられる。

何らかの導入の意向を示した自治体*は、いずれの人口規模区分共に増加していた。

ア. 導入に向けて既に検討中或いはPFI既に導入事例がある自治体

大都市圏では14%、地方圏では5%である。大都市圏、地方圏とも人口規模が大きい自治体ほど導入済みの自治体の割合が高く、人口30万人以上では59%、41%となっている。

前回との比較では、大都市圏では7%から14%と7ポイント増加している。特に、人口規模別には人口30万人以上の自治体が37%から59%に22ポイント、人口10万以上で11%から20%に9ポイント増加している。

地方圏においても、人口10万人以上の自治体で12%から20%に8ポイント増加、全体では3%から5%と2ポイント増加している。

イ. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない

大都市圏では4%、地方圏でも4%である。人口5~10万人が大都市圏、地方圏とも最も高く、それぞれ11%、9%となっている。なお、地方圏の人口10万人以上では回答がなかった。

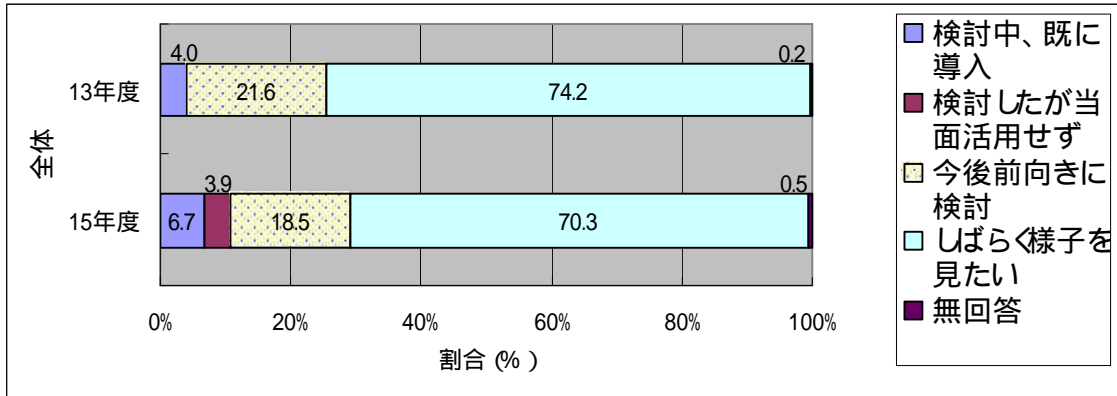
ウ. 今後前向きに検討したい自治体

大都市圏では18%、地方圏では19%。人口規模別には、大都市圏、地方圏とも、人口10~30万人が最も高く、それぞれ35%、46%となっている。

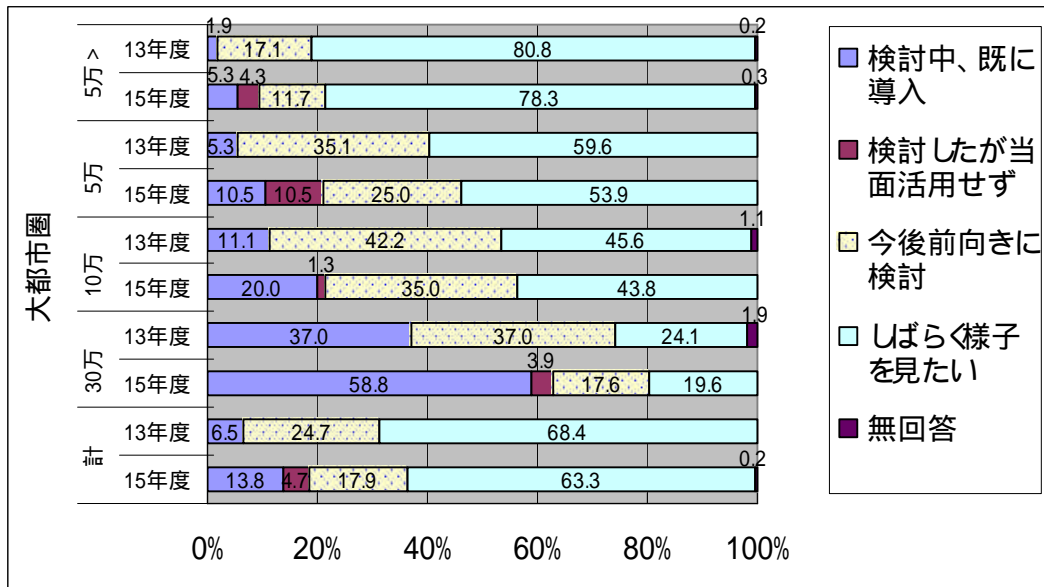
エ. しばらく様子を見たい自治体

大都市圏が63%、地方圏が73%。大都市圏、地方圏とも、人口規模が小さい自治体ほどしばらく様子を見たいとする自治体が多く、人口5万人未満の自治体では78%、77%となっている。

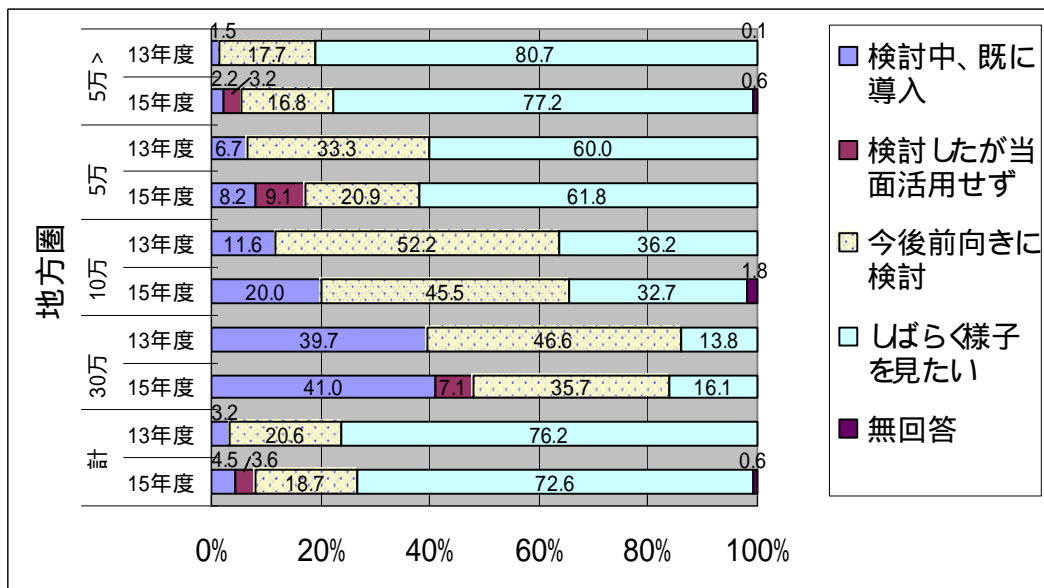
図表3 PFの導入可能性について(全体)



図表4 PFの導入可能性について(大都市圏人口規模別)



図表5 PFの導入可能性について(地方圏人口規模別)



2. PFIを導入したいと考えている施設

問6（PFIの導入可能性）において、「3. 今後前向きに考えたい」と回答した393団体について、「1. 道路」から「24. その他」まで24種類の公共施設等に関する意向を確認した。

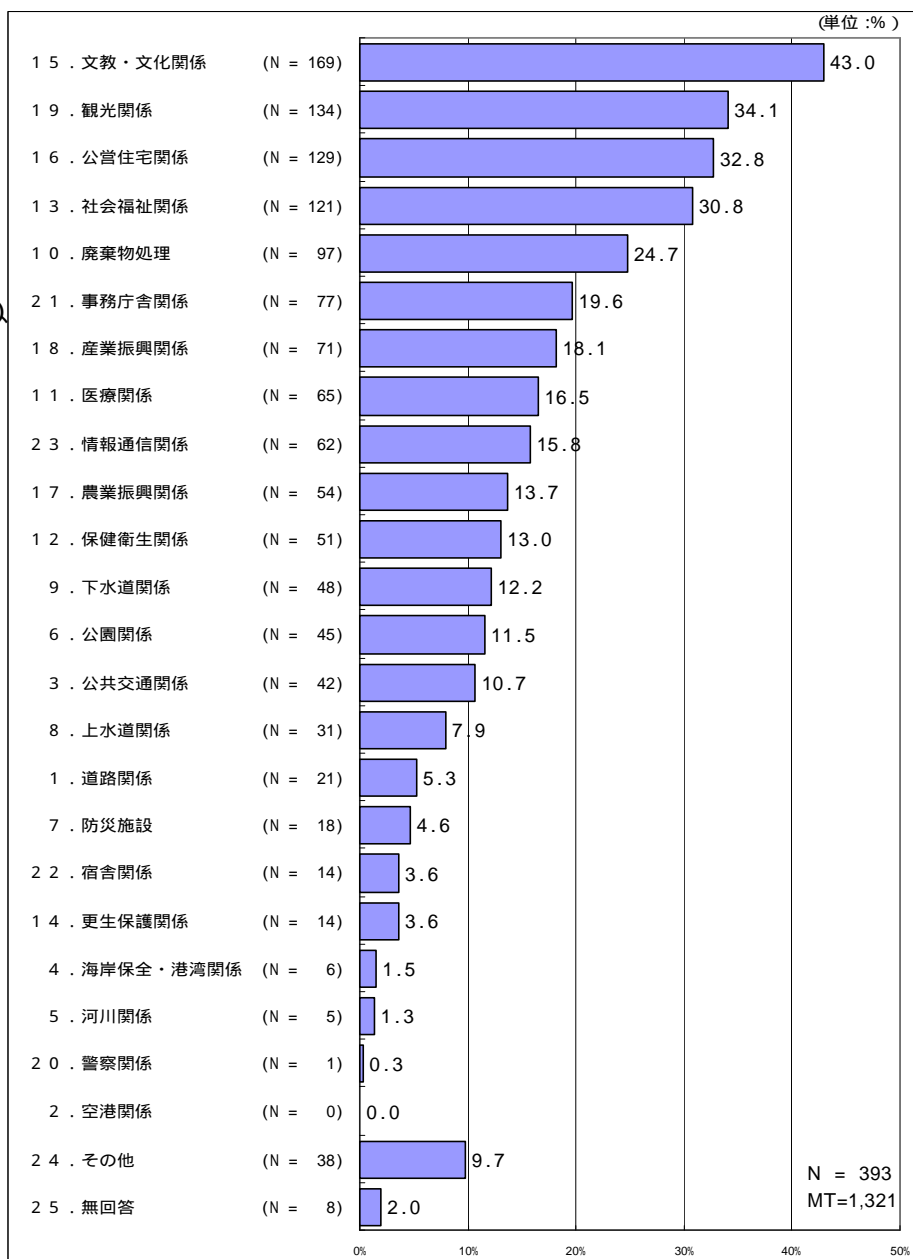
最も多くPFIを導入したいと考えている分野は、「文教・文化関係」（43%）以下、「観光関係」（34%）「公営住宅関係」（33%）「社会福祉関係」（31%）「廃棄物処理」（25%）が続く。（図表6）逆に、PFIを導入したいと考えている割合が少ない分野は、「空港関係」「警察関係」「河川関係」「海岸保全・港湾関係」「更生保護関係」「宿舎関係」などである。

なお、延べ回答数は1,321件であり、今後PFIを導入したい分野数は1団体あたり平均約3分野を回答したことになる。なお、この設問は、前は全ての自治体（2,678件）を対象としたが、今回は問6「3. 今後前向きに考えたい」と回答した自治体（393団体）の回答であり、留意が必要。

図表6 PF導入を考える施設等

前回との比較では、前回同様に「文教・文化関係」（43%）が1位であり、「観光関係」（前回4位）「公営住宅関係」（同2位）「社会福祉関係」（同3位）「廃棄物処理」（同6位）「事務庁舎関係」（同5位）が続き、上位を締める分野はほぼ変わらない。

前回との差では、「観光関係」と「下水道関係」が（6%増）以下「医療関係」「公営住宅関係」「情報通信関係」（各4%増）となっている。特に際立って増加した分野はなく、全体的（17分野のうち13分野）に導入したいとする自治体の割合が高まっている。（図表省略）



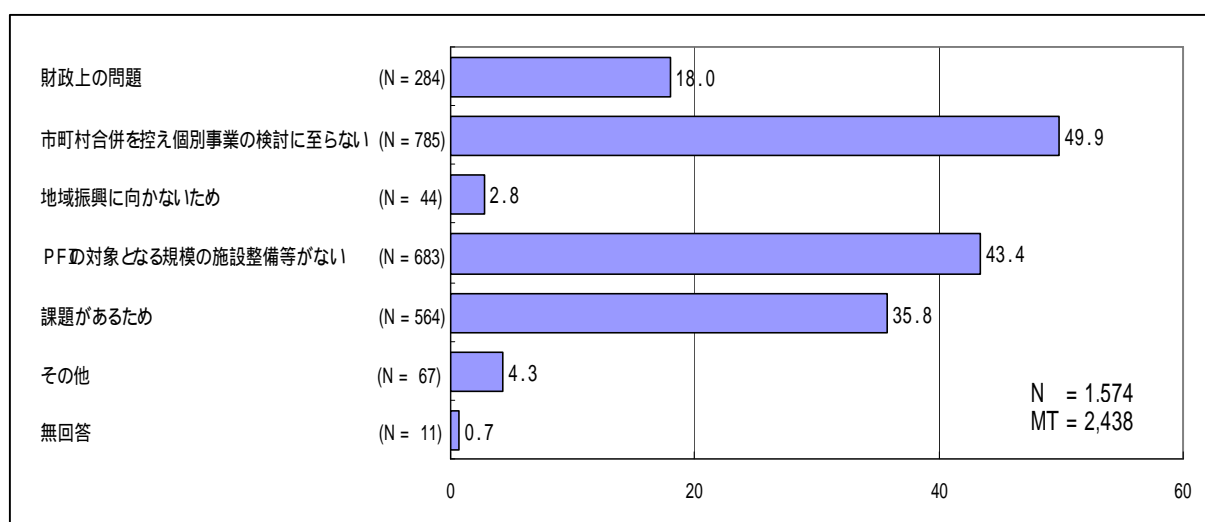
3. 導入を見合わせている自治体等について、その理由

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「2. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」もしくは「しばらく様子を見たい」と回答した1,574自治体について、PFIを導入（検討）しない理由を整理した。

PFIを導入（検討）しない理由について、最も回答数が多いものは「市町村合併を控え個別事業の検討に至らない」（785団体、50%）となっており、「PFIの対象となる規模の施設整備等がない」（683団体、43%）、「課題があるため」（584団体、36%）、「財政上の問題」（284団体、18%）、「地域振興に向かないため」（44団体、3%）の順になっている。（**図表7**）

質問の延べ回答数は2,438項目であり、一自治体あたり平均1.5項目の理由を挙げている。

図表7 当面活用しない」もしくは「しばらく様子を見る」とした理由



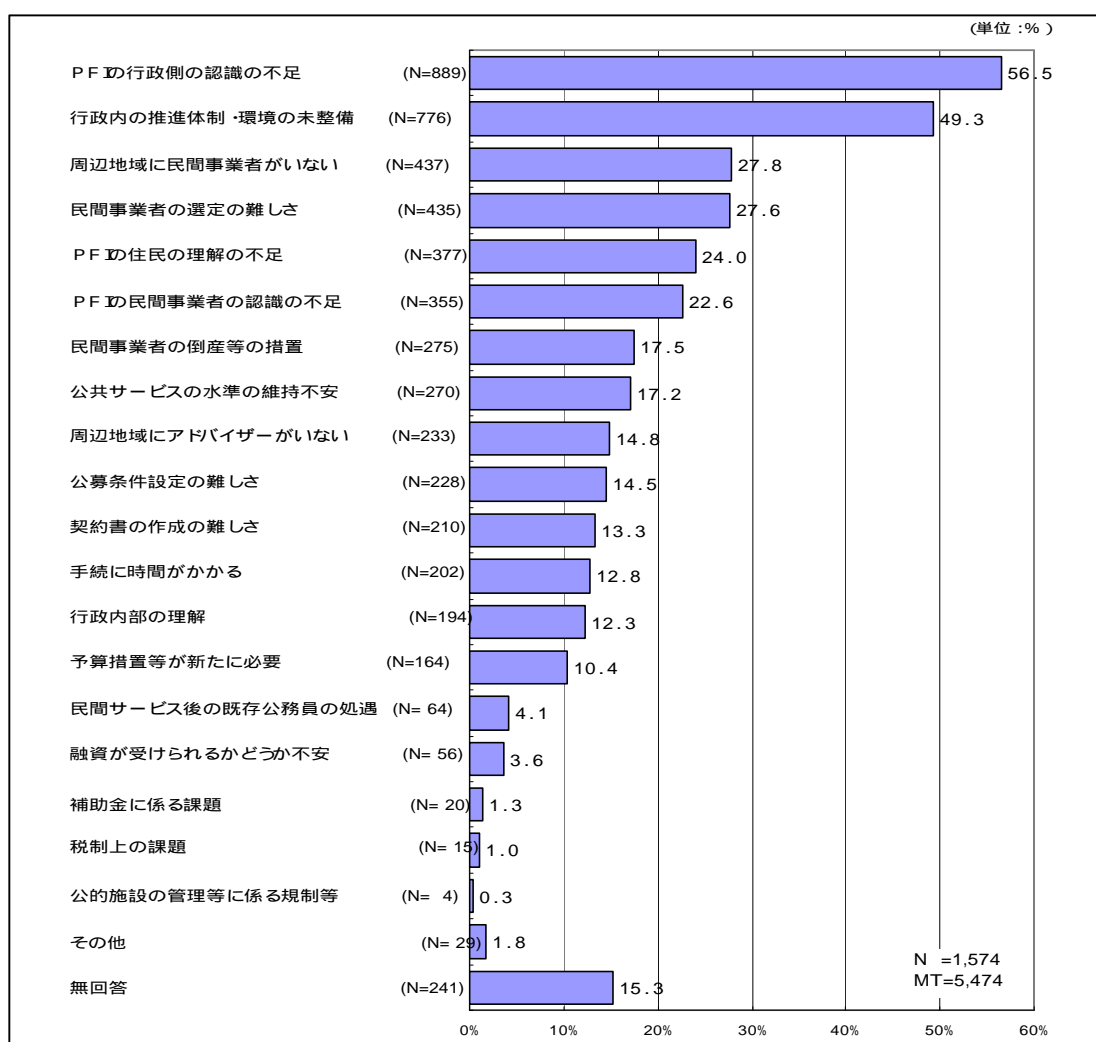
4. PFI導入にあたっての課題

同じく、アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「2. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」もしくは「しばらく様子を見たい」と回答した1,574自治体についてPFI事業を導入するにあたっての課題について尋ねた。その結果、「PFIに対する行政側の認識の不足」（889団体、57%）が最も割合が多く、以下、「行政内の推進体制・環境の未整備」（776団体、49%）、「周辺地域に民間事業者がいない」（437団体、28%）、民間事業者の選定の難しさ」（435団体、28%）、「住民の理解の不足」（377団体、24%）、「民間事業者の認識の不足」（355団体、23%）などが続いている（図表8）。

前回との比較では、「PFIに対する行政側の認識の不足」（13年度72%→57%）、「行政内の推進体制・環境の未整備」（同61%→49%）などほとんどの項目で減少しており、各課題が徐々に解消されつつあり、課題を抱える自治体の割合が減少しつつあることが推察された。

なお、体制整備の進んでいる人口30万人以上の自治体においては、「補助金に係る課題」、「従来より手続に時間が必要」、「契約書の作成の難しさ」、「公的施設管理等の規制制限」、「税制上の課題」など、具体的な事項に係る課題の指摘が多かった（図表は割愛）。

図表8 PFIを導入する際の課題



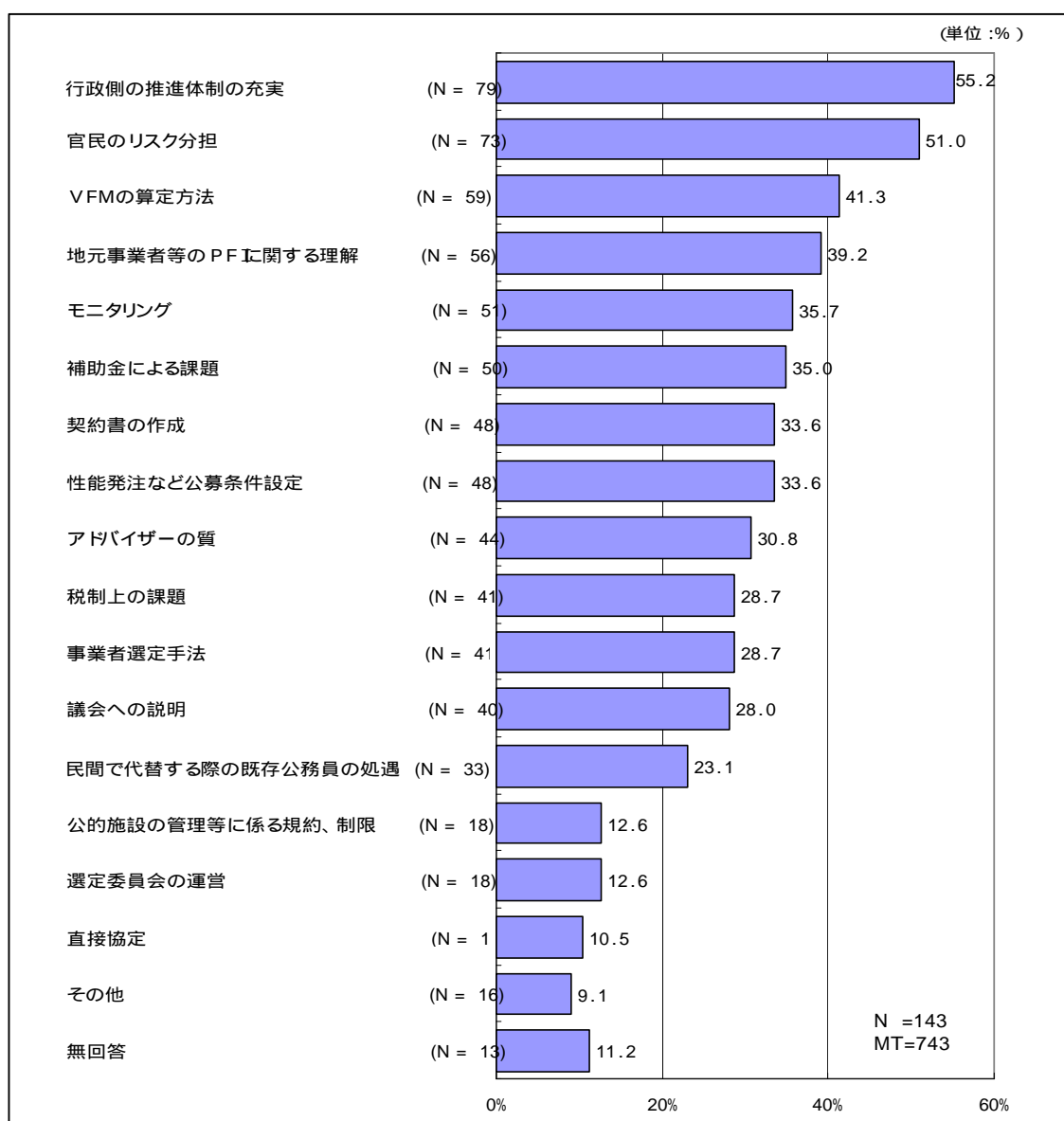
5. 導入を検討した後に認識された課題（新規質問項目）

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「1. 検討中あるいは既に導入」と回答した143自治体についてPFI導入（検討）後の課題となっている点を聞いたところ、最も回答数が多い課題は、「行政側の体制の充実」（79 団体、55%）である。以下、「官民のリスク分担」（73 団体、51%）、「VFMの算定方法」（59 団体、41%）、「地元事業者等のPFIに関する理解」（56 団体、39%）、「モニタリング」（51 団体、36%）、「補助金による課題」（50 団体、35%）などの順になっている。（図表9）

これら以外で主な項目は、「契約書の作成」「性能発注など公募条件設定」「アドバイザーの質」「税制上の課題」「事業者選定手法」「議会への説明」が続いている。

なお、質問に対する延べ回答数は743課題であり、一自治体あたり平均5.2項目(743/143)の課題を指摘したことになる。

図表9 導入検討後に認識された課題（回答数143自治体）



6. 不導入に至った理由（新規質問項目）

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「1. 検討中あるいは既に導入」と回答した143自治体の、「1. 道路関係」～「23. 情報通信関係」の合計23の事業項目について、「A. VFMがでなかったから」～「D. 議会の同意が得られなかったから」の回答があった事案を導入しなかった施設とし、23種類の事業分類ごとに整理した。

対象となった143自治体で、導入しなかった施設数は、延べ37施設であった。

施設毎に見ると、最も導入しなかった事案の件数が多いのは、「文教、文化関係」（12事業、8%）である。以下、「保健衛生関係」（6事業、4%）、「社会福祉関係」（3事業、2%）の順になっている（**図表10**）。

その中で不導入の理由を見ていくと、「A. VFMがでなかったから」が延べ20事業あり、最も多かった。

図表10 検討したが導入しなかった施設とその理由

施設 事業名	不導入計	VFM がでな かった	財政 上の 問題 から	事業期 間が確 保できな かったか	議会の 同意が 得られな かった
	件	件	件	件	件
文教、文化関係	12	7	2	2	1
保健衛生関係	6	3	1	1	1
社会福祉関係	3	1	0	2	
公園関係	2	1	1		
廃棄物処理関係	2	2			
公営住宅関係	2	2			
宿舍関係	2	0	2		
道路関係	1	1			
公共交通関係	1	1			
海岸保全・港湾関係	1	1			
下水道関係	1				1
農業振興関係	1				1
警察関係	1				1
事務庁舎関係	1	1			
情報通信関係	1				1
空港関係	0				
河川関係	0				
防災関係	0				
上水道関係	0				
医療関係	0				
更生保護関係	0				
産業振興関係	0				
観光関係	0				
計	37	20	6	9	2

対象自治体数 143

7. PFI推進のための国の施策に対する要望

(1) 国への要望事項

国に対する具体的要望（記入式自由回答）について、延べ606件のご意見を頂いた。
要望を項目別に分類したうち多いものをあげると、次の通り。

1. 普及促進策に関する要望（124件）
 - 1) 先進、推奨事例等の紹介（うち49件）
 - 2) PR, 説明会等の開催（＃21件）
 - 3) 一般的なマニュアル類の整備（＃15件）
 - 4) 地元企業、中小企業の参加促進策（＃6件）
2. 国の補助金等に関する事項（37件）
3. 税の関係（23件）
4. VFMの算出等（13件）
5. その他（実施までの期間の長期化、指定管理者制度、より簡易な官民連携手法、他多種多様）（61件）

個別の意見については、参考資料1を参照。

(2) 内閣府の普及広報活動等について

PFIに関する内閣府その他国の機関における普及広報活動等に関する要望として、延べ589件の要望があった。これを類別すると、次の通り。

- 「初級者向けセミナー」開催（294件）
- 先進事例紹介（182件）
- 事業・施策分野別研究会の開催（67件）
- 5つのガイドラインに関する説明会（39件）
- 課題・問題点の整理、説明等（7件）

個別の要望については、参考資料2を参照

(3) 内閣府PFIホームページについて

内閣府のPFIホームページ（<http://www8.cao.go.jp/pfi/>）について、認識している自治体の割合は42%（前回40%）で、微増していた。

ホームページの内容面での希望については、「個別の事業に関する詳細な内容・具体的事例の紹介」16件、「その他の掲載内容の充実」16件、「ホームページのレイアウト、使い勝手」10件、「各省の補助金その他の情報の更新等」7件、「Q&Aコーナーや相談窓口の設定」7件の順に多かった。

個別の意見については、参考資料3を参照。適宜これらの意見を参考とし、内閣府ホームページの充実を図っていきたい。なお、個別の事業に関する実施方針以降の各管理者等がホームページ上で公開している資料は、掲載の重複及び内閣府のホームページ掲載容量等の制約もあり、各管理者等のホームページアドレスを各団体の許可を得て、リンク先として示すことで対応したい。

．具体的に検討されている P F I 事業の概要

P F I の導入を検討している自治体のうち、事業概要を具体的に記述した自治体 80 団体（うち複数の施設を検討している自治体 14）具体的な内容を確認できた事業 101 事業を対象に事業の特徴等について整理した。

1．検討を進めている自治体の地域と人口

検討を進めている自治体の地域別内訳は、大都市圏が（44 団体、55％）で地方圏が（36 団体、45％）である（**図表 11**）。

大都市圏では東京圏が（21 団体、26％）で最も多い。地方圏では中国（11 団体、14％）東北（7 団体、9％）などで多い。

人口規模別には、人口 30 万人以上が（28 団体、35％）人口 10 万人以上 30 万人未満（20 団体、25％）と、引き続き人口規模の比較的大きな自治体で相対的に数多くの P F I 事業が検討されている。なお、5 万人未満の自治体は（24 団体、30％）である。（**図表 12**）

図表 11 PF事業を検討している自治体の地域ブロック別分布

地域ブロック		平成 15 年度			平成 13 年度		
			自治体数	割合		自治体数	割合
大都市圏	東京圏	44 団体 (55%)	21	26.3%	23 団体 (38%)	12	19.7%
	名古屋圏		12	15.0%		7	11.5%
	関西圏		11	13.8%		4	6.6%
地方圏	北海道	36 団体 (45%)	3	3.8%	38 団体 (62%)	5	8.2%
	東北		7	8.8%		16	26.2%
	関東		2	2.5%		2	3.3%
	中部		6	7.5%		4	6.6%
	近畿		0	0.0%		0	0.0%
	中国		11	13.8%		6	9.8%
	四国		2	2.5%		1	1.6%
	九州		5	6.3%		4	6.6%
沖縄	0	0.0%	0	0.0%			
合計			80	100.0%		61	100.0%

図表 12 PF事業を検討している自治体の人口規模

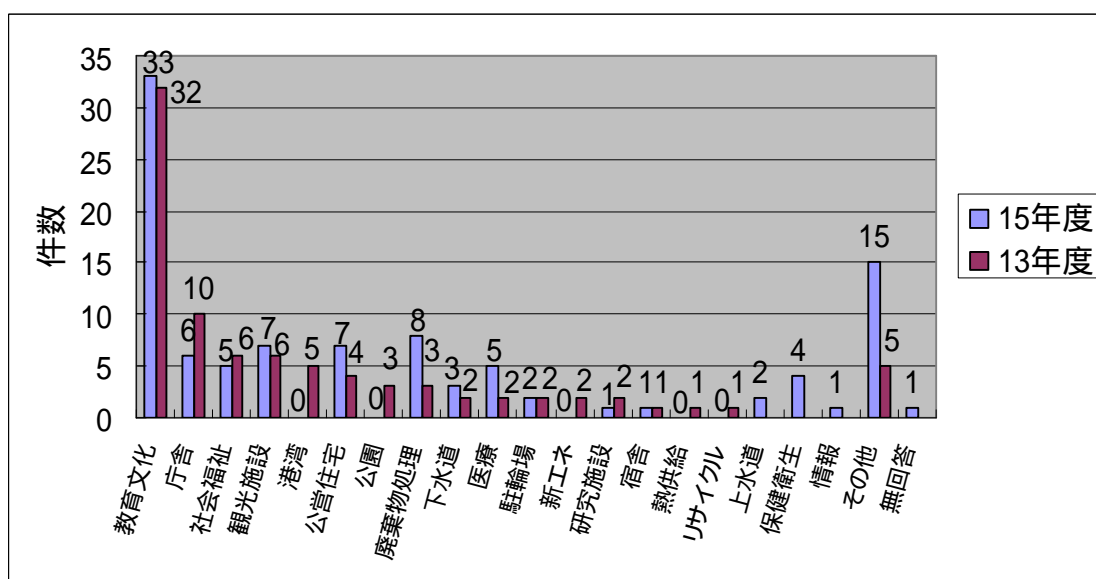
人口規模	平成 15 年度		平成 13 年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合
人口 30 万人以上	28	35.0%	24	39.3%
人口 10 万人以上	20	25.0%	11	18.0%
人口 5 万人以上	8	10.0%	7	11.5%
人口 5 万人未満	24	30.0%	19	31.1%
合計	80	100.0%	61	100.0%

2. 検討されているPFI事業の施設

検討されている101事業について施設の種別をみると「文教・文化施設（学校、給食センター、体育館、プール等）」（33施設、33%）が最も多い。以下、「廃棄物処理施設」（8施設、8%）、「観光施設」（7施設、7%）、「公営住宅」（7施設、7%）の順に多い。（**図表13**）

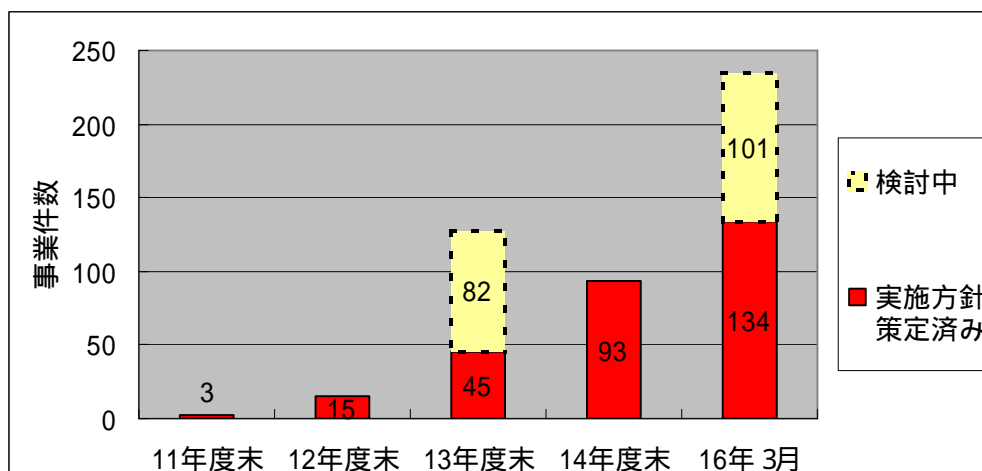
なお前回との比較では、前回同様に「文教・文化施設」が最も多かった。また、いわゆる箱ものといわれる「庁舎」が減少している。逆に「廃棄物処理」、「医療」、「保健衛生」など、運営業務の比重の高い事業を検討する割合が高まっている。その他に分類した複合施設が今回8施設検討されていた。「港湾」、「公園」事業は今回は無かった。

図表13 検討されているPFI事業の施設種類



なお、前回及び今回の調査で検討されているPFI事業の数を各年度末における実施方針公表済みのPFI事業件数と並べると**図表14**のようになる。

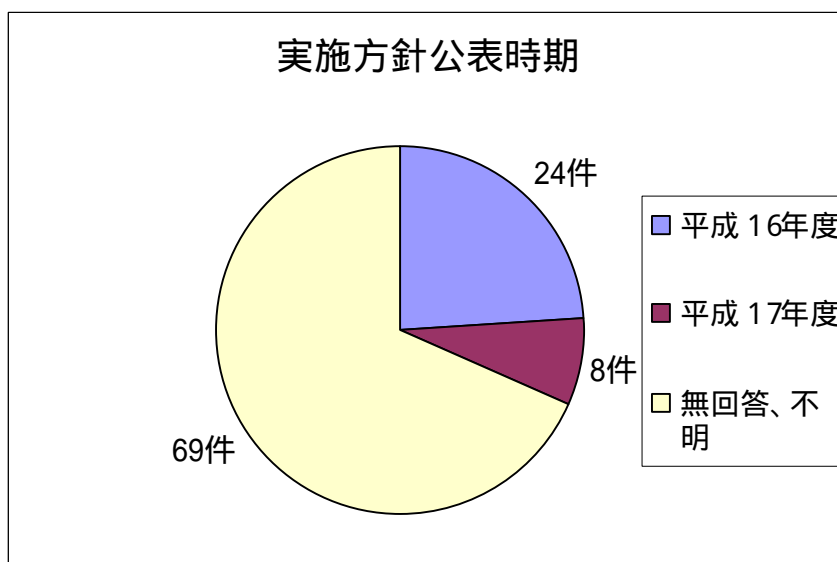
図表14 PF事業案件数の推移



3. 実施方針公表予定時期

検討されているPFI事業の実施方針検討時期については、「平成16年度」の自治体が24%（24件）、「平成17年度」が8%（8件）、「無回答、不明」が68%（69件）を占めていた（図表15）。

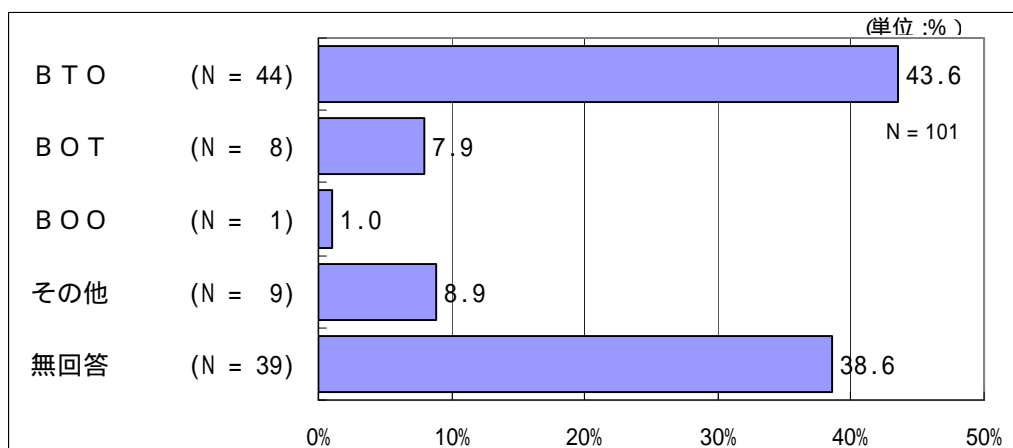
図表15 検討されているPF事業の実施方針公共予定時期



4. 事業方式と事業類型

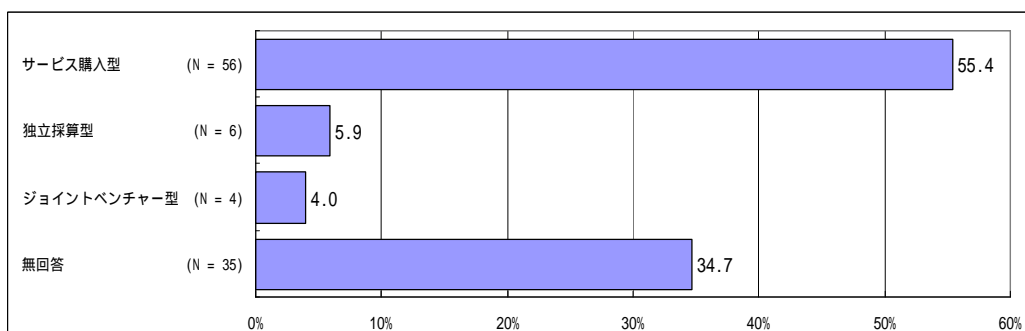
事業内容が明らかな101事業の中で、事業方式については、「BTO」方式が44%、「BOT」方式が8%、「BOO」方式が1%、無回答が39%となっている（図表16）。
前回と比較すると、「BTO」が18%から26ポイント増加し、割合が高まっている。

図表16 検討されているPFI事業の事業方式



次に、事業類型については、「サービス購入型」が最も多く全体の55%、「独立採算型」が6%、「ジョイントベンチャー型」が4%、無回答35%となっている（図表17）。
前回と比較すると、「サービス購入型」が27%から28ポイント増加し、割合が高まっている。

図表17 検討されているPF事業の事業類型

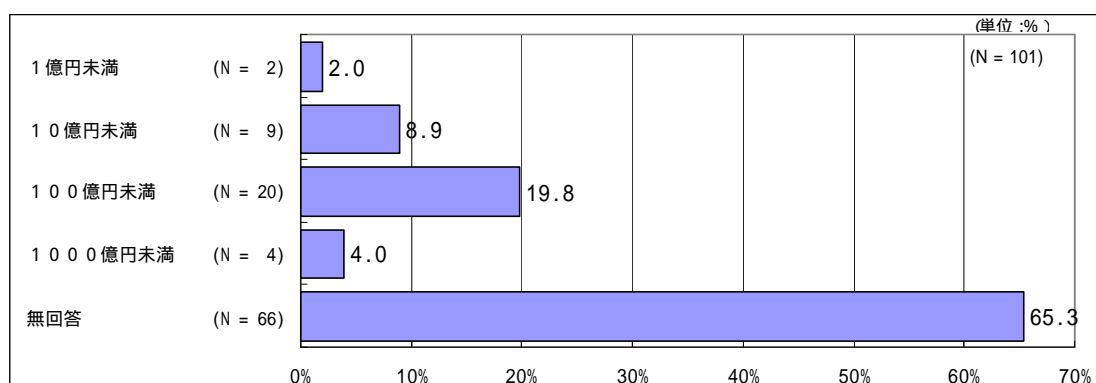


5. 事業費

記入があった自治体について事業費の分布をみると「10億円以上100億円未満」が20%、「1億円以上10億円未満」が9%、「100億円以上1000億円未満」が4%である（**図表18**）。

また、事業費の記入があった35事業について平均事業費を算出すると54億円（前回22億円）であり、検討中の事業の規模（事業費）も大きくなる傾向にあることが伺えた。

図表18 検討されているPF事業の事業費

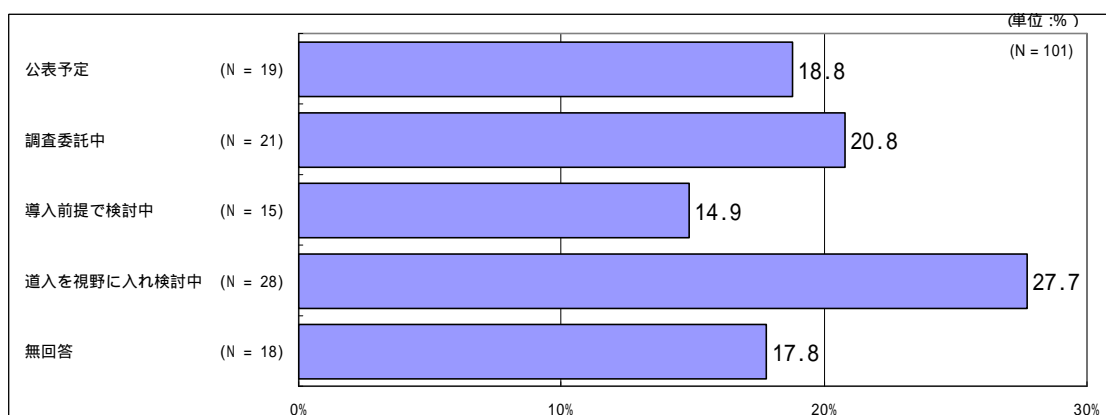


6. 検討状況と公表時期

検討状況別に見ると、「実施方針を公表予定」が19%、「PFI導入を前提として民間調査機関に調査を委託中」が21%、「PFI導入を前提として行政内部で検討中」が15%、「PFI事業を視野に入れて検討中」が28%となっている（**図表19**）。

なお、「実施方針を公表予定」の事業について、具体的な公表時期をみると、17事業（約9割）が平成16年度となっている。

図表19 検討されているPF事業の検討状況



．終わりに

今回の調査の結果、P F Iの普及・推進の現状及び課題として以下の点が明らかとなった。

1．自治体における認識（取り組みや課題）

- ・ P F I事業を導入するための何らかの体制を整えた自治体は、全体の22%あり、前回15%と比較して増加していた。特に、人口30万人以上の大都市で、割合が高く(79%)、逆に人口5万人未満の小規模の都市では、少ない(14%)。
- ・ 導入に向け検討中あるいは既に導入した自治体の割合は、大都市圏で7%から14%と7ポイント、とりわけ大都市圏の人口30万人以上の自治体では37%から59%と22ポイント増加している。地方圏においても、人口10万人以上の自治体で12%から20%に8ポイント増加、全体では3%から5%と2ポイント増加している。
- ・ なお、「当面導入を見合わす」並びに「しばらく導入しない」とする自治体における理由は、市町村合併を控え個別事業の検討に至らない、P F Iの対象となる規模の施設整備等がない、課題があるため の順に多かった。中でも の理由は、当該自治体(1574)の約半数(785)で理由の一つとして挙げられていた(複数回答可)。
- ・ 行政が認識する課題として、更なる行政内部の体制づくり、官民のリスク分担、V F Mの算出、地元事業者のP F Iに対する理解不足 の順に多かった。

2．検討中の事業について

- ・ 現在延べ101施設について検討が進められ、前回調査の検討中事業数80施設と比べ増加している。また、16年度に実施方針を新たに出す予定の施設も24施設あり、今後も着実なP F I事業件数の増加が期待される。分野別には、「教育・文化施設」が最も多い。以下、「廃棄物処理施設」「観光施設」「公営住宅」の順に検討中の施設の数が多かった。
- ・ 検討中の事業ではいわゆる箱ものといわれる「庁舎」が減り、「廃棄物処理施設」「医療施設(病院)」など運営重視型の事業の数が増加している。また、検討中の事業の規模(事業費)も大きくなる傾向にあった。

3．その他(国への要望等)

- ・ 国への要望としては、行政内部の知識ノウハウ不足を認識し、各種のセミナー、勉強会等の機会を設けること、普及促進策に関する要望(具体的には、先進・推奨事例等の紹介、P R・説明会等の開催、一般的なマニュアル類の整備、地元企業・中小企業の参加促進策など)が最も多く、その他、国の補助金等に関する事項、税の関係が挙げられていた。
- ・ 内閣府等における普及広報活動等についての要望としては、「初級者向けセミナー」開催、先進事例紹介、事業・施策分野別研究会の開催、5つのガイドラインに関する説明会、課題・問題点の整理、説明等の順に多かった。

内閣府民間資金等活用事業推進室では、今後本調査結果をより詳細に分析し、P F I事業のさらなる推進に向け努力していきたいと考えている。

参考資料 1

7. P F I 推進のための国の施策に対する要望

(1) 国への要望事項

留意事項：分類ごとの件数は、該当すると考えられる事項を事務局がカウントしたもの(2つ以上の要望を含む文は、どちらかの項目に整理して記載(重複記載はしなかった))

1. 普及促進策(124件)

1) 自治体への支援策拡充等(21件)

- ・ 人口3万未満の小規模な町でも取り組めて、実効の上がるP F Iの例など
- ・ P F Iの有効性はわかるが、地方と大都市では状況が大きく違う。地方でも導入しやすいP F Iの方法など、検討されたい。
- ・ 具体的に事業検討しておりませんが、P F Iは人口が多い地区ではメリットはあると思いますが、地方の田舎ではあまり効果がない気がします。
- ・ 現在、全国で実施されているP F Iは箱物建設がほとんどですが、ソフト事業関連では効果があまり無いのでしょうか。
- ・ 小規模自治体における成功事例及び問題
- ・ 自治体の規模や地形的条件によって、本事業を推進及び導入できないといった問題の解消
- ・ 財政支援の拡充
- ・ 市町村ではP F Iが今後行政運営にどう位置づけられるのかなど戸惑いを持っているのが現状と思われるので、説明会や研修会の実施、定期的な資料の提供など、一層の普及広報活動等をお願いしたいと思っております。
- ・ P F I事業に係る財政的な支援をお願いします。
- ・ 契約時等の手続き時の技術支援や財源確保等を弾力的に行なえるようにする等の支援体制の拡充があれば良い
- ・ P F Iを導入検討の段階でのアドバイザーの提供
- ・ P F I導入に向けての積極的な支援を検討願いたい。
- ・ 民間資金等活用事業調査費補助金の対象に政令市も含めてほしい。
- ・ P F I導入については検討すべき課題が多くあり、なかなか進めにくいのでP F I導入の検討時にアドバイザー等の派遣をしてもらえれば
- ・ P F Iに関してのアドバイス、診断
- ・ 特にありませんが、合併後の市町村へのケアの一環としてP F Iの導入も含めた指導を行ったらどうか！
- ・ 各団体の状況は夫々異なるので、いい意味で柔軟に対応出来るようなルールづくりや指導をいただきたい。
- ・ 本村のような小さな自治体ではP F Iを行うのは難しい。
- ・ P F Iの導入に係るアドバイザー派遣事業の充実を望みたい。
- ・ 民間資金等活用事業調査費補助金の交付対象に、県を追加してほしい。

- ・ P F Iの導入事例資料、特に外海（にある）離島や山間地の財政状況のぜい弱な自治体における導入事例等に関する情報。

2）地元・中小企業対策（6件）

- ・ 地域完結型のP F Iが実施出来る枠組みを構築していただきたい。
- ・ 地元企業の振興を図るための支援等
- ・ 企業に対しての研修参考事例等の紹介
- ・ 中小企業等の参入が現実的には難しいのではないか？

3）P R、説明会開催等（30件）

- ・ P R不足。
- ・ 国からの情報が少ないように思われるが。
- ・ 各個別事業に関する補助金及び交付金制度について、説明会実施などにより、情報提供を行ってほしい。
- ・ P F Iを積極的に進めるべきだと思うので、県レベル、市町村レベルの説明会を望む。
- ・ 手続きが複雑で事業が長期に亘ることから実施までは時間を要するのではないかと思われる。色々情報の提供を頂きたい。
- ・ 市町村へのP F I関連の情報発信も重要ですが、企業等の民間の理解を得る必要がある。
- ・ 財政上旅費がとれず、説明会に参加することができません。県内で開催していただきたい。
- ・ 地方の自治体にいるとなかなか、遠方会場の説明会には、出席しにくい。せめて、県レベルで開催してほしい。
- ・ P F Iの前に「行政評価」について勉強中なので、順を追って考えたい。
- ・ 庁内・議員向けに、知識普及のためのパンフレットを、内容・量とも充実して戴き、入手しやすくして欲しい。
- ・ 公共側の導入事例の蓄積を分析して戴き、その分析結果を公表して欲しい。（後発組が容易に取り組めるようにする視点で）
- ・ 各省庁の動向を適時公開補助金や制度改正の適示公開導入に至るまでの事務簡素化
- ・ 啓発用映像（企画立案から事業終了まで）
- ・ 昨年11月に開催された（契約・モニタリング）説明会と講座に参加しましたが、実務に即した内容であり、専門家のアドバイス等もあり、大変有益であった。今後とも、同様の参考となるセミナーの継続をお願いしたい。
- ・ P F Iに関する他自治体のさまざまな取り組みについて、今後とも情報提供をお願いしたい。
- ・ 説明会を、地方で開催してほしい。
- ・ P F Iがどういうものかテレビ等を利用したP Rをされると良いと思います。
- ・ 研修会の開催
- ・ P F Iを導入した施設の視察会の開催民間事業者からの発案の紹介
- ・ 事例紹介ビデオ
- ・ （1）法施行後5年を経過する中で見直される問題点と解決の方向（2）初級者セミナー（3）

P F I事業化が可能と思われる具体的指標（これまでの総括として）

- ・ P F Iに関して、もっとP Rする必要がある。国民等に対してもそうである。ただ、説明会をするというのではなくテレビ等でも放送する必要があるのでは。
- ・ できることなら、説明会は近くで開催して欲しい
- ・ 出来るだけ、各県毎に説明会を実施してほしい。
- ・ 近いところ（県庁所在市）で、説明会をして欲しい。
- ・ P F Iに関して、関心がうすいように思います。県が主催する会議の一部で説明をする機会がふえれば、関心が高まるように思います。
- ・ 官民に対して情報量が少ない。（啓発不足）県下数分割しての説明会（セミナー）が必要
- ・ 都道府県ごとの説明会を開催してほしい（県主催でもよい）〔県外だと財政上、参加しにくい〕

4）推奨事例等の紹介（49件）

- ・ 各公共施設別の細かい事例を1つずつホームページに掲載してほしい。
- ・ 他団体における導入事例や効果がわかるような情報
- ・ 実際にP F Iを導入して行った事業の具体的事例情報の提供
- ・ P F Iを導入している、自治体の事例を発表してほしい。
- ・ ホームページやメールマガジンなどで事例情報の提供をして欲しい。
- ・ 中山間地におけるP F Iの事例、効果について
- ・ 住民に対して説明をする場合の公共施設ごとの予想されるメリットでデメリットを予想した資料の作成
- ・ 導入検討時の調査委託、アドバイザー委託に関する情報（内容、金額、委託先等）
- ・ P F I法が施行されて、今年で5年目を迎え今後P F I法の改正について、検討がなされる訳ですが、これまで実施されてきたP F I事業において、分野ごとの課題や問題点などを整理し、公表していただきたい。
- ・ 事例のデータベース化と公開
- ・ P F I導入に関しての成功事例及び失敗事例
- ・ 小規模の自治体の現状は、財政的に余裕もなく厳しい状態が続いている。このような時代にP F I事業を活用した地域振興が必要と思うが、自治体の地域性、立地条件を考えると魅力のある自治体は一部にすぎないのではないかと。できれば小規模自治体の導入事例など、情報等があれば知りたい。
- ・ 自治体や施設の規模別の様々な事例。導入後の状況等。
- ・ アドバイザーの活用方法について、（P F I導入のノウハウ）ある事業計画案について、P F Iは有効であるか、判断がつかないため。
- ・ 実施事例にとどまらず事後における評価に関する情報 制度の有効性を検証できる情報
- ・ 地方ではP F Iは進んでいないように思いますが、成功例等があれば大きくとりあげた方がよいのでは。
- ・ 勉強不足の面が多々あり、P F Iに関する知識に欠けているため、具体的に行政がどのように取り入れて、どのように事務をしているか知りたい。

- ・ 実際に運用している事例について導入までの経過のわかる事例集があると参考になる
- ・ 実践例の紹介書籍
- ・ 新庁舎（市役所）建設に係る P F I 事例
- ・ 過去に P F I により実施された公共施設等にかかる、その後の状況を知りたいと思います。
- ・ 具体的な成功事例を取り上げて下さい。
- ・ 活用事例に関する情報
- ・ 供用施設で、現地視察し、施設を直接見学して、自治発注と P F I 導入と比較して何が良かったか直接見聞したい（建設運営面）
- ・ 運用面の評価（サービス面で変わった点や収益等）の情報が知りたい
- ・ P F I 導入事業の事業成果・結果について
- ・ P F I の具体的な活用事例
- ・ P F I 導入による財政上のメリットを、具体例を挙げて提供いただきたい。
- ・ 実際に導入することで明らかとなった P F I 事業の問題点や今後の課題とその対策について
- ・ 地方自治体レベルで長期に渡るリスクを予測・負担するのは困難である。予見されるリスクの一覧・その分担等に関するデータ等があれば御提供いただきたい。
- ・ 馴染みの薄い手法であるので、多くの事例の紹介は必要と思う。又、失敗は、市町村の責となることを十分に考え、コンサルティングをすべき。
- ・ 詳細な先進事例の情報が欲しい
- ・ 引き続き具体的な事業の実施例を紹介してほしい。
- ・ 具体的取組事例情報の充実
- ・ 具体的な P F I 導入事例のリストを公表してほしい
- ・ 「実施自治体のその後」などを調査・掲載していただければ。
- ・ 成功例の把握
- ・ P F I 活用事例の紹介
- ・ 成功事例、失敗事例を分析した書籍の発行。
- ・ 実施された事例等の紹介
- ・ 実際の取り組みの紹介
- ・ P F I 導入事例を紹介したガイドブックを製作、配布してほしい
- ・ わかりやすい優良事例を紹介してほしい
- ・ P F I 手続に要する費用などについての情報（平均モデル）
- ・ P F I 事業として成功か失敗かは、事業期間終了まで分からないと思われるが、契約締結がなされた事業において、一般的に評価の高い事業（モデル事業）を示してもらいたい。
- ・ P F I 方式による公営住宅建設に関する資料等
- ・ 小規模自治体でも導入可能な事例を上げてほしい。

5）一般的なマニュアル等の更なる整備（15件）

- ・ 実施に相当のノウハウを要するので、情報を広く流してくれることを要望
- ・ 全国で実施中（実施した）の事例を分析してほしい。

- ・ その分析から得られた課題や問題点等を積極的に情報提供してほしい。
- ・ P F I 導入していくうえで、担当部署においては、多大な労力と幅広い知識が要求される。このため、実務のスムーズな進行を目的として、文化施設や福祉施設など施設分野ごとに実務マニュアルを作成していただきたい。また、起債、補助金の適用については、所管省庁の基準や協議に基づき決められるが、省庁横断的な統一された基準であれば、分かりやすい。さらに、用地取得の場合、P F I 事業の推進上、民間事業者においても、農業用地の除外や農地転用などの手続きが可能となるよう、関係法令を整備していただきたい。
- ・ 事業方式など横文字が多く意味が分かりづらい面がある。
- ・ 業務での仕事が多く、理解するための指導書が欲しい。
- ・ 具体的な効果がまだ見えない既存施設に P F I を活用しての委託（その場合の職員の分限）
- ・ 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ」（平成15年3月20日付け）の具体化、明確化を図って欲しい。
- ・ P F I を導入された自治体の成功事例や、導入後に生じた問題点などをお教え頂きたい。
- ・ 小規模自治体が積極的に取り組めるよう、わかりやすいマニュアルの作成をお願いしたい。
- ・ 地方における P F I 事業のメリットとデメリットは何か？
- ・ P F I の内容等わかる用語説明集等がほしい（資料として）

6) 情報交換の場、ほか(3件)

- ・ 全国 P F I 担当者会議の創設・自治体の立場に立った P F I 導入の留意点等をまとめる必要があります。
- ・ 情報交換の場の提供
- ・ 公共が有する P F I の知見は、各自治体がそれぞれ有しており、知見の集積を図ることができるシステムがあれば有益ではないでしょうか。

2. 補助金の関係(37件)

- ・ (1) どの程度の事業で V F M が発生し (2) どの程度の事業で民間資本の参入が可能となり (3) 現行の交付税制度や補助金、起債制度との関連性を明らかにし(いわゆるイコールフットィングの問題) 各省庁との整合性 (4) 現行法令と整合性が確保できるのかどうかのアウトライン程度が見えなければ、中小公共団体での着手は難しいのが現実です。
- ・ P F I を導入することでどの程度補助が受けられるのか。
- ・ P F I を導入する要件について。
- ・ (1) 地域再生において補助金返還不要等が話題になっているが、P F I を適用したら、即、既存の補助制度適用対象となること。(2) 地元企業(中小)対象の P F I 研究会等の開催
- ・ 補助制度の弾力化と制度の確立・税制措置の改善・商工会議所など民間部門の啓蒙と活動支援
- ・ 自治体は財政難にあるため、P F I を含め様々な手法を検討しています。しかしどのように導入すれば良いのか、また導入によって従来の手法よりどれだけメリットがあるのか明確な判断が難しいと思います。また、従来の補助金体系や法律の整備など P F I の導入が明らか

に有利となるように改めていく必要があるのではないかと感じます。

- ・ P F Iで整備した公共施設の建設費を使用料収入等で償還して行く。この場合、自治体の債務にならないこととする。このことによって民間の活力が向上すると思われる。
- ・ P F I事業の国からの補助金について全ての事業で考え方を明確にしてほしい。
- ・ 従来公共事業方式で対象となっている交付税措置は、P F Iで実施する都合においても同様とされたい。
- ・ P F I 民間参入するためには、収益のあがるものでなければならない。B u t補助金 適正化法等により、収益事業認められないものがほとんど。財政的に厳しい自治体では、一般単費で事業をやるのはほぼ不可能です。使いたくても使えません。
- ・ 全ての事業での補助金活用
- ・ 国庫補助の拡大
- ・ P F I事業により、公共サイドの支出平準化を図ることができるが、従来手法と同様に国庫補助事業の導入と、補助金支出制度の創設。
- ・ 従来の補助制度に対してP F Iを導入する場合、補助対象となるか否かが不明確である。起債も併せて、明確にして欲しい。可能であれば内閣府で主導をとってもらいたい。
- ・ 補助事業については、制度推進の目的から、調査費だけではなく、一定条件のもとで（本来国庫補助・起債の活用の可能な施設の建設・運営でB O Tのとき）自治体が支払うサービス購入料（建設部分のみ）への補助制度の創設。
- ・ P F I事業に対する国庫補助負担の適用を事業方式や施設の種別に関係なく取り扱ってほしい。（公共側は補助金を前提として整備しているため、P F I事業が不利になってしまいV F Mが達成されにくいことになる）
- ・ P F I、外部委託が進行すると、村部などのなじまない部で、交付税面にてダメージを受ける。村部都会部の実情を明確にし、公表していただきたい。
- ・ 補助適用範囲の拡大 o r 補助制度の廃止（一般財源化）
- ・ 複数の自治体が共同でP F I事業を実施し、事業契約は代表自治体とS P Cが交した場合にあって、地方交付税の算定については、代表自治体以外の自治体に対しても、行なわれるようにしてほしい。
- ・ 民間事業者（S P C）が事業主体であるが、許認可については、自治体と同等の扱いとしてほしい。... P F I普及の最大の障害要因・周辺法整備を早急を実施すべき。
- ・ B O T及び分割交付についても国庫補助金の交付が可能となるような制度改正を検討願いたい。
- ・ P F I事業の導入についての調査などのP F I事業ゆえに必要な経費についても国庫補助が出るようにしてほしい。
- ・ 自治体がP F Iを活用した場合の財政支援制度の充実
- ・ 国庫補助等を受け建設・整備した施設などは、適代法の問題があり、P F I導入に踏切れない場合が、今後出てくると思われます。よって同法の見直しも含め、検討して頂ければ幸いです。
- ・ P F I事業への国庫補助事業の適用について、省庁によってバラバラであり、特に、依然と

してBOT方式への適用は限定されており、改善が望まれる。

- ・ 国庫補助要綱について、全てPFIを想定したものに更新していただきたい。また、BOT方式しか認めない例が多いので、BOTについても柔軟に対応していただける様、発想を転換していただきたい。
- ・ 三位一体の改革の影響が不明。(本来、建設費相当分の支払について各年度交付税措置されていたものはどうなるのか。長期支払の財源充当が不安)
- ・ 交付税措置や補助金問題を解決して欲しい。また、民間資金等活用事業調査補助金については、VFMの結果が悪ければ、実施しなくても良いのか知りたい。
- ・ 各省へ、PFI方法の活用による公共施設の整備をする場合の従来手法並みでの補助金の確保を積極的にやってほしい。
- ・ 国からの補助金等の交付について不明な点が多い。
- ・ 国庫補助制度の改正(補助事業枠の拡大)
- ・ PFI導入と国庫補助制度について。(PFI普及のためには、国庫補助を使ったPFI制度の拡充が必要)

3. 税の関係(23件)

- ・ 割引率の設定が非常に難しい。VFMに関するガイドラインなどで統一的な割引率を示していただきたい。その設定根拠も示していただくと、地方自治体にとってVFMの説明が市民や議会にやりやすくなる。
- ・ BOTに対する補助金の適用推進と不動産取得税、固定資産税、都市計画税の減免措置をお願いしたい。
- ・ 補助金、税制上の改善・民間提案に対する助成制度・リスク額算出の基準
- ・ 補助金、税制面での改善措置
- ・ 事業者選定における公募型プロポーザル方式などの適用
- ・ PFI事業者に対する法人税、固定資産税、不動産取得税等についての課税の特例の創設
- ・ PFI事業者が使用する固定資産に対する国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の適用除外措置
- ・ 事業主体が地方自治体に限定されている事業について、PFI事業者による事業実施が可能となるための規制の撤廃または緩和
- ・ 国庫補助負担金制度がある事業をPFI方式で実施する場合の、同等の財政支援措置とPFIの仕組みに応じた支援措置の具体化
- ・ イコールフットイングに向けての公共施設等に係る諸制度の見直について検討願いたい。
- ・ 補助金や税制など既存制度の枠組みの中ではBOTの一括支払方式やVEなどPFI的手法のほうがVFMが高くなる構造となっており、民間の創意工夫が発揮しやすいBOT方式を採用する妨げとなっていることから、PFIの目的である良質で廉価な公共サービスの実現を図るためには補助金、税制等において事業方式による格差を解消する必要がある。また、公共施設等の整備に係る基準、規制が民間事業者の創意工夫を制限している場合があり、規制等の緩和が必要である従来の公共方式を柔軟に改善し、公共事業等の効率化、コスト縮減を

実現していくために税制上、財政上の改善をお願いしたい。

- ・ 国の事業補助や税の特例措置など、P F I導入に係るマイナス要因の緩和
- ・ 自治体が直営で事業をする場合とP F Iである場合とで、税や補助の制度が異なることのないよう、早期に統一化を図って欲しい。
- ・ 法人税、固定資産税など諸税の免除・減免等を制度化し、P F Iと従来方式のイコールフットディングを図るべき。
- ・ P F I法には、法制上及び税制上の支援措置を講ずることが記載されているが、具体的に解説された「ガイドライン」が策定されていない。
- ・ 税の問題、P F Iに対する優遇措置や制度
- ・ 税制上のイコールフットディングをご検討いただきたい。
- ・ 補助金の適用状況を適宜公表していただきたい。
- ・ P F Iの本来的な性格を割案すると、民間の自由な発想等を十分に活用でき事業の質の向上に資するB O T又はB O O方式によるP F I事業の推進が必要であるが、課税対象となり、B T O方式と比べ税の面で不利となることから税制特例措置を講ずる必要があると考える。なお、課税対象資産は、民間事業者が合築等により任意で設ける収益施設を除く公共事業の用に供する資産とする。
- ・ 公共的団体が使用している間は、不動産関連の諸税の納税を猶予して欲しい。
- ・ B O T方式の場合に事業者に課税される固定資産税や都市計画税等の税負担について、早急に非課税措置を講じてほしい。
- ・ B O T方式の場合の固定資産税の免除
- ・ 過疎地域の企業は公共事業への依存度が高い。しかし規模、金額とも億単位となると負担が大きく手が出せない。(1)から企業への税制をはじめ優遇策を創出し積極的に社会資本整備に携さわれるシステムの構築が望まれる。
- ・ P F Iに関して欲しい情報・P F I事業の進捗(供用開始時期も含む。)・ 個々の事業における体制・ 個々の事業のコンサルタント企業名及び費用・ 国への要望・ 不動産取得税、登録免許税等の課税、非課税措置の明確化。
- ・ 税負担、経理処理(減価償却年数)について、本気で財務省と協議願いたい。また、英国で行われているように道路事業を行うP F I主体に税の先取特権を認め、それを財源とするような制度も、今後は必要ではないか。(地方税、総務省)
- ・ 民間事業者のP F I事業の登記にかかる登録免許税や事業期間中の固定資産税等の非課税、法人税における特別償却等の措置など、民間事業者に対する税制措置を講ずる必要がある。
- ・ 早急に税制面の課題をクリアしてほしい
- ・ 税制に関する情報
- ・ B O T方式等における民間事業者の税負担緩和について検討していただきたい。

4 . V F Mの算出等(1 3 件)

- ・ V F Mガイドラインを拡充・見直しし、事業費の削減率、財務諸指標などをルール化し、V F Mの算定を容易で明解な作業となるようすべき

- ・ V F Mの算定方法や算定実例等の情報がほしい。
- ・ 先行事例が計画どおりの（ 0 r以上の） V F Mが出ているか？運営上当初予期しないトラブルがなかった等が知りたい。
- ・ 自治体において P F I事業を検討する場合、公共直接建設との比較を行ない、 V F Mについてどの程度の経済性や効果等が期待できるかがポイントになります。事業検討初期の段階で、簡易的に V F Mが算定可能なソフト等を自治体が気軽に使える様な、システムを考慮願いたい。
- ・ P F Iの評価そのものが費用がかかりすぎる気がする。簡便な方法を評準化していただきたい。
- ・ P F I導入可能性の判断の一助となるような、簡便な V F M算定ソフトを作成してほしい。
- ・ 地方自治体が、公共施設の整備を P F Iで実施するか否かを決める際 V F Mがあるかどうか大きな要素となるが、初期の検討段階において従来手法であれば国庫補助が適用される事業であっても、 P F I手法で実施する場合には所管省庁の見解が不明確で国庫補助の採択が受けられるかどうか判断できないため、 V F Mの算定ができない。
- ・ 可能性調査をする前に、粗くてもいいので V F Mが簡易にわかるシステムかガイドラインの作成をお願いしたい。 P F Iになじむかなじまないかの選別にもなるし、逆に推進できる理由づけにもなりうる。
- ・ 各省庁により対応が異なることはもとより、セミナー等においても指導・発言が異なる（割引率等）ことが、地方の P F I推進を阻害している
- ・ イコールフットイングの推進をお願いしたい（補助金、税金等）
- ・ P F Iの導入を検討する際、公共で実施した場合と P F Iで実施した場合との V F Mの算出方法がよくわかりません。

5 . その他

1) 会計制度・契約（ 3 件）

- ・ 小規模事業でも導入可能となるような制度整備（契約関係等）
- ・ V F Mの簡易試算の支援
- ・ P F I導入によりメリットを最大限活せるための、現行補助制度や会計規則の見直し、改正を検討願いたい。（補助制度については廃止も含めて。）
- ・ 事業契約締結前に S P C 構成員が指名停止などの措置を受けた場合でも、当該措置が S P C に及ばないことを通達等により明らかにすべき

2) 事業の範囲

- ・ P F Iの対象として船やヘリコプターなどの動産や箱物に附随する機材等が含まれる旨、明示すべき。
- ・ 制度活用事例が除々に増えつつあるものの制度の活用導入をしていない市町村では、どのような種別の事業にあるのか判断に苦慮しているのが現実ではないかと考える。事業種別がはっきりしてくれば導入する事例がもっと増えるのではないかと考える事業別のガイドライン

的なものが出来ればよいのではないかと考える。また、市町村の厳しい財政事情から導入可能性調査に踏み切れない市町村も多いと考える現在、経費の1/2補助の制度もあるが財政的負担が少しでも軽減出来る支援をお願いしたい

- ・ 今後、既存の施設を活用した、PFI(的)な運営が増えてくると考えられます。建設を伴わない場合であってもPFI法に該当するのかを明らかにした上で、そのノウハウを蓄積すべきと考えます。

3) その他(PFP、)(61件)

- ・ 経済産業省でPPPの検討がなされているが、委託業務のみ。
- ・ PFIの表現を日本語に改めて周知、啓発されることを望みます。(民間資本を活用するという狙いは良いので一般に理解されるようにしてはどうか?)
- ・ 事業名を、PFIの様にアルファベット表記にせずに、日本語にしてほしい。多くの人は、意味が理解できないはず。お役所専門用語や、用語の省略はやめてほしい。
- ・ 小規模市町村ではPFIによる事業はできないと考える。
- ・ 小さな町にとっては、民間事業者の入札の参加の有無、ファイナンスの確保が難しい。
- ・ 行政の経費負担は平準化されるが、公債と市場金利の差から、ライフサイクルコストは高くなるのではないかと。
- ・ 地方には中小企業しかないのが実態。ハイリスク・ハイリターン事業構造を受け入れる企業は極めて少ないと思う。
- ・ 入札内容が複雑なものとなり、その分入札コストが高つくため、実績のない企業は手を出さない一つの要因と思われる。
- ・ PFI法第15条では、「土地収用法に基づく収用その他関係法令に基づく許可等の処分については適切な配慮が行われるものとする。」とされている。しかし、実際には、必要な土地の範囲を確定するため、収用委員会から図面を求められることもあり、民間からの提案により変更の生じる可能性があるPFIにはなじまないのではないかと懸念される。土地収用をともなうPFIを進める場合の手順を明確化してほしい。
- ・ PFI導入調査から事業実施までの作業が複雑である。期間も必要となる。(長くなる)
- ・ 民間活力が低迷している中でPFIの進ちょくが思うように進んでいない気がする。国策での環境づくりが必要ではないのか。
- ・ 手続の簡素化
 - ・ PFI事業による、事業債務については起債制限に含まれるが、民間のアイデア、自主性を尊重できる規制の緩和が必要
- ・ PFIの推進につながる、規制緩和、関係法律の改正をお願いしたい。
- ・ 都市計画法に基づく開発許可に係る手続や公物管理上のPFI事業期間と占有期間の一致について、SPCの場合も公共と同様に行なえるようにしてほしい。
- ・ 各省等よりPFIに関する類似アンケートがよくくるが、総務省でまとめて実施をして欲しい。
- ・ 不況財政難の時期、小村に投資をする企業はない。企規が違いすぎる。

- ・ このたびの地方自治法改正で公の施設について指定管理者制度が導入されましたが、PFI法で施設の管理委託を包括的に行う場合、地方自治法に基づく指定管理者の指定手続きとPFI法に基づく民間事業者の選定手続きの両方を行う必要があると思われるのですが、この関係を整理した情報があればお願いします。
- ・ 現在はまだ地方債制度が機能していますので、標準的な割引率を国の方で公表してもよいと思うのですが。
- ・ 小規模な自治体は、なかなか取組めないのが実態であり、国や県等の動向を見ながら今後考えていきたい。全国一律ではなく、まずは県・市レベルでの普及が必要と考える。
- ・ 地方の公共サービスは儲からないものばかりなので、民間事業者からの発案、提案がまったくない。
- ・ 財政の大幅な地方への移譲
- ・ 人口の少ない自治体においては、こういう事業は、難しいと思います。
- ・ 地方の小規模自治体では担当のセクトも、担当者も置けない状況であり、当然住民意識も薄い状態である。PFIを現実のものとして検討していくまで地域が醸成されていないのが現状である。
- ・ 都市部の多数の民間事業者がある所と選択肢のない町村とを同じレベルで考えないでほしい。
- ・ 「指定管理者制度」では議会の議決をもって民間事業者が「公の施設」の管理代行を行うことを可能にしているが、そもそもPFIの事業手法でその施設の建設、運営、維持管理を行うという決定だけで十分ではないかと考えられる。「指定管理者制度」の中にPFI事業の除外規程を設けることを提案します。
- ・ 地方に推進する割には、国のスタートが遅く件数も少ないように思う。
- ・ PFI手法の一部のみを採用した検討手続の簡易な官民連携手法（PPP）についての情報提供をお願いしたい。
- ・ 地方公共団体は、大幅な財源不足により、地方単独事業を縮小せざるを得ない状況にあり、PFIの活用どころか、現有施設の管理運営について、徹底した見直しを迫られているところである。そこで、今後は、PFIのソフト版として、現有施設の管理運営を地方自治法による指定管理者制度とあわせて、アウトソーシングの検討や外部の経営診断を取り入れるなどの取組を支援する制度の創設を希望する。
- ・ 小さい自治体にとってなかなかPFIに手が出せない現状がある
- ・ 道路改良等にPFIを導入する場合に、土地収用に係る税額控除が出来るように、法整備をお願いしたい。
- ・ 国の実施しているPFI事業は画一的であると思う。（庁舎、宿舎など）あらゆる分野で地方自治体の参考となるようなPFI事業に取り組んでもらいたい。
- ・ 公共施設等の整備にあたっては、PFI導入を含め調査・検討を行なっていきたい。
- ・ 中山間地域は民活事業の導入が難しい
- ・ PFI導入の際に、民間企業による経営を国が保障してほしい。
- ・ PFI事業は各省にまたがる場合が多いので窓口一本化、及び補助枠の撤廃で総量（基準内であれば）対応してほしい

- ・ 10万円使って11万円のムダをなくす努力をすすめています。 民間事業者ばかり明記される事が多いので、今後は素人の地域住民が事業主体として、公共事業を直接（手作業）で行える様にできないものでしょうか？地域住民のための公共事業であるのなら、あえて、それ以外の事業者が参入すること事体、「変」ですし、事業費のむだ、ではないかとも考えます。
 そんなに立派なものが日本の風土を守るのに必要でしょうか？後に、誰が育て、守り抜いて行くのでしょうか？
- ・ 今のPFI制度は、大型事業を想定したものであるため、検討自治体は規模の大きい自治体に限られてくる。実際に、今の小規模自治体で大型事業をするのは稀である。全国的にPFIを浸透させたいのであれば、小規模事業にも対応しうる制度にしなければならぬまた、地域活性化を地方行財は一翼を担っている関係でも制度を地域完結型に、出来る様に改正していただきたい。
- ・ 市町村が直接実施は、無理があります。県を通じての広報活動と併せ推進体制を今以上に持って望ましい。
- ・ 事業規模から考えると、町村規模では、概当事業は、ほとんどないと考えられる。イギリスは、国が中心に行っている。まず、PFIを考える場合、国がどうするかが問題だと考える。
- ・ 小規模自治体においては、体制、ノウハウ、職員の学習機会等まだまだ未整備であると考えます。例えば、この様な公共施設にはこの様なPFIが適している。といった様な個別毎のPFI・アドバイザーの提示等をして頂けると、PFIの理解・事業の推進が図られるのではないかと考えております。
- ・ PFIの具体的内容がはっきりとわからない。
- ・ 本市の立地特性(島興性)や人口規模等からPFIの導入に当たっては慎重な対応が必要(費用対効果から)

参考資料 2

7. PFI 推進のための国の施策に対する要望 (2) 内閣府の普及広報活動等について

1. 問 1 2. 普及広報活動（セミナー開催等）に関する要望等

留意事項：各分類ごとの件数は、該当すると考えられる事項を事務局がカウントしたものの（2つ以上の要望を含む文は、どちらかの項目に整理して記載（重複記載はしなかった））。また、分類はあくまで事務局が要望内容に基づき主な事項として判断したものであり、絶対的なものではない。また下記には、同様の要望は取りまとめ（省略）代表的と思えるものに集約、さらに特徴的な意見を含むものを付け加えた。

(1) 初級者向けセミナーの継続的な開催等（294件）

- ・ 再度、初級者向けセミナーとガイドライン（プロセス、先進地事例等）
- ・ 略語等難解な語句を使用しない初級者向けセミナー予算措置、補助制度との関係など自治体の立場での注意点を学べる説明会
- ・ 民間等も含めた初歩的な説明会
- ・ 平成12年度に初級セミナーが開催されていますが、再度「初級セミナー」を開催してほしい。
- ・ 必要とする地方公共団体に出向いて説明会を開催するなどの手法も検討されたい。（PFIアドバイザー派遣の活用よりも前の段階として）
- ・ 都道府県単位での初級レベル研修会
- ・ 地方自治体は、財政力の悪化を背景にPFIに対する興味を持ち始めています。まずは、具体的な事業イメージの理解、さらにリスクマネジメントやプロセス管理と展開すべきと考えます。会場の至近性や、回数など、受講環境が、より身近になることを希望します。
- ・ 地方において基礎的なセミナー
- ・ 担当者を含め行政の認識が不足しているので、初級者向けのセミナー開催を希望します 等

(2) 先進事例紹介等（182件）

- ・ 民間事業者からの発案を踏え、PFIの導入を可能とする事業の具体的な手法について
- ・ 類似自治体での事業実施事例
- ・ 理論的なものではなく、既に実施されて成功を治めている事例報告など。
- ・ 本村のような小さな自治体でも活用できるPFI事業の事例を提示してほしい
- ・ 補助事業があればその事例紹介をお願いします。
- ・ 地方でも活用可能な具体的導入事例など
- ・ 地方（田舎）における導入手法
- ・ 地域の特性（人口、地理的条件など）に見合った事例等の紹介
- ・ 地域の実情に則した活用方法、事例 等。

(3) 5つのガイドラインに関する説明会等(39件)

1) プロセスガイドライン(9件)

- ・ 導入プロセスについて。
- ・ 導入のプロセス、VFMについての初級者向けの説明会の随時開催を希望します。
- ・ 導入のためのプロセス、手続きの説明会
- ・ 対象となる公共施設等や具体的な導入手順、事例についての説明会(都道府県単位で開催)
- ・ 他地域の事例発表、プロセス・リスクについての説明会
- ・ 実質的な案件が出てから、対応するが、そのときはガイドライン説明会
- ・ 再度、PFIを実際に導入する際の事前検討から、引き渡しまでの実例を交えた案件について説明会を開いてほしい。
- ・ 各プロセスに則した研修会・初級者向け(基礎編)・中級者向け(実務編)
- ・ 過去の導入にあたってのプロセス等事例の詳細な説明を行うセミナーなど

2) リスクガイドライン(5件)

- ・ 今後、公共施設全般について検討すべきと考える。財政負担の点からの有効性、またリスクについて実績から知らせてほしい。
- ・ 官民リスク分担。
- ・ リスクについてもっと事例を知りたい。
- ・ リスク、VFM、契約
- ・ 官民のリスク分担・VFM算定方法

3) VFMに関するガイドライン(21件)

- ・ 契約事務及びVFMの設定事務説明会
- ・ ガイドライン(VFM)の説明会(算出方法や基準(割引率等)が不統一の問題)
- ・ VFM試算や導入可能性調査の実務等
- ・ VFM算定の具体的手法
- ・ VFM算定における問題点及び改善策について
- ・ VFMの評価に関する説明会
- ・ VFMの実践的な測定技法の説明会。もしくは、業者等が示すVFM計算をチェックする要点など。
- ・ VFMの算定実務に関する説明会
- ・ VFMの算出、性能発注の考え方
- ・ VFMに関する説明会を多会場で実施
- ・ PFI事業採用のためのVFM評価について
- ・ 事例検証 起債等の国の支援内容(従来の施設整備との比較・有利点など。) PSCの算出方法など(詳細はともかく導入を検討するためのインセンティブをはたらかせるため。)
- ・ VFM説明会
- ・ VFMの算定方法・リスク分担の方法(官と民)
- ・ VFMの算定方法(PSCとPFI事業者のLCCの算出方法)
- ・ サービスフィーの考え方(算出方法)

- ・ V F Mの考え方、算定手法・契約書の事例研究
 - 4) 契約に関するガイドライン(2件)
 - ・ 「契約」に関する説明会の開催回数を増加する。
 - ・ ガイドライン(V F M)・ガイドライン(契約・モニタリング)
 - 5) モニタリングガイドライン(2件)
 - ・ 供用開始後の運営維持管理についてモニタリング方法について、モニタリングの方法や状況
 - ・ モニタリングのあり方、事例、モニタリングでのトラブルへの対処
- (4) 分野別の研究会等(67件)
- ・ 保健、福祉関係のP F Iに関する説明会を要望します。
 - ・ 比較的規模の小さなものを対象に事例として紹介して頂きたい
 - ・ 廃棄物処理についてのP F I導入事例等
 - ・ 分野別の導入方法や導入事例に係る説明会があれば、その都度興味のある分野・懸案事項を抱えている分野について参加したい。
 - ・ 施設毎のモデルプランがあると理解しやすいと考えます。
 - ・ 近隣導入事例について、事務担当者による説明会
 - ・ P F Iを導入するにあたって、企画、財務、契約、法制などの各所管別で必要とされる知識の修得を目的とした説明会の開催を希望します。
 - ・ 同種の施設について、P F I導入の施設とその他の施設との比較、検討。
 - ・ 本市としては、現在のところ新規の対象事業はないことから既存施設の管理運営におけるP F I手法の導入について事例をもとにした説明会を望みます。
 - ・ 中山間地の過疎町村におけるP F Iの可能性及び取り組み方について
 - ・ 地方の小都市では、P F I事業の推進を図るための選択肢の1つと真剣に受けとめているところは少ないと思われます。それは、規模の小さな事業ではV F Mは出しにくく、参入事業者が見込めないと感じていることが原因だと思います。従って中小都市を対象にP F Iがより身近に感じられるよう小規模事業や参入事業者を促す工夫等についてご教示願えるとありがたい
 - ・ 対象事業をある程度しぼった中身による説明会又は相談会
 - ・ 人口の少ない地域でも、成り立つP F I
 - ・ 人口2千人余の離島過疎地域であり、小規模な民間事業者のみ。このような地域でP F I事業が導入できるのか?そのような事例があれば、取り上げて頂きたい。
 - ・ 情報通信・水下水道事業の分野における事例紹介。交通政策、特に路線バスの事例紹介。
 - ・ 施設管理を含めた既存サービスの代替に関する研究・検討方法
 - ・ 施設の種別を特定した具体的な内容がお聞きしたい(その種の事業をP F Iとする場合の留意事項等)
 - ・ 産業振興関係など分野別に事例を含めた具体的な説明会、研究会。
 - ・ 山間・過疎・小規模市町村におけるP F I活用について
 - ・ 行政内部で導入可能性調査ができるような、実務的なもの

- ・ 公共施策の分野別に、実施方針の策定や契約、モニタリングなど、事業の進捗状況別の、実務研修。
 - ・ 公共交通への P F I 導入に関する説明会
 - ・ 公共学校施設整備に P F I を導入した場合のメリットとデメリットを具体例で示してほしい
 - ・ 公共・公用・公益的施設等の分野別の具体的なリスク分担や契約について。
 - ・ 観光施設、医療施設、老人福祉施設
 - ・ 学校教育施設に関する P F I 等について、仮の設定によりシミュレーションを行うなど、自治体において、P F I の検討に活用がいき、取り組める様な説明会や講習会を行うことを希望します。
 - ・ 各個別事業に関する説明会（医療関係・公営住宅関係・学校給食センター）
 - ・ 過疎地域での P F I 事業の考え方、進め方について
 - ・ テーマや分野をしぼった事例紹介を含む説明会が良いと思います。（例えば、「病院」・「駐車場」など）
 - ・ ゴミ・し尿処理をテーマとした P F I
 - ・ インフラ事業における P F I の課題
 - ・ P F I 的事業が公営住宅や廃棄物関係の施設で実施されているが、P F I 事業のメリット、デメリット、P F I 的事業のメリット、デメリットの説明会
 - ・ 分野別具体的事例の研究
 - ・ 地域完結型へ小規模事業を成功させるポイント
 - ・ プロジェクトファイナンスの活用
 - ・ インフラ整備における P F I 事業化
 - ・ 実例検証の説明会
 - ・ 小規模自治体を実施できうる P F I の施策の説明会
 - ・ 事業タイプ別（教育施設）の P F I 導入ガイドライン
 - ・ 小離島における P F I のあり方について
 - ・ 小規模団体の具体的事例を中心とした初心者向けセミナー（等小規模自治体での事例 10 件）
 - ・ 小規模自治体における取組事例
 - ・ 小規模事業の事例（成功、失敗とも）（以下、小規模事業 8 件）
 - ・ 小規模事業での P F I の考え方について。
 - ・ 小規模事業（数億円規模）の事例紹介と実施方法等の説明会
 - ・ 小規模施設での導入例の紹介
 - ・ 小規模の具体的事例
- （ 5 ） 課題・問題点の整理、説明等（ 7 件 ）
- ・ 様々な分野について、実例をとり上げながら、P F I のメリット、デメリット、問題点等を解説
 - ・ 問題・課題の対応策に関する説明会
 - ・ 国庫補助金交付事業における P F I の取扱い。（各省庁により対応にバラつきがある）

- ・ 現行法が障害となっている道路等に関する国の考え方を示すような説明会を望む。
- ・ 事例から得られる課題の処理対策について・民間団体及び民間事業者の要望（課題）に対する処理対策について
- ・ 事業実施後の予想できなかったトラブルやその対応
- ・ 事業プロセスの中で、特に、事業者選定、契約での留意事項。

(6) その他(125件)

- ・ プロジェクトを事業化計画どおりに推進するための事前・事後の危機管理。
- ・ ガイドライン等展開
- ・ 出来るだけ参加したいと思うが、職員体制の面で心配である。
- ・ 住民に対して説明をする場合の公共施設ごとの予想されるメリットとデメリットを予想した資料の作成
- ・ 民間事業者及び金融機関を対象とした説明会。
- ・ 民間事業者に対する説明会
- ・ 毎年開催して欲しい
- ・ 本地域は本年度合併を控えPFIの本格検討を行う状況にありませんが、行・民あるいは公・民の分担見直しは必要と痛感しているので、更に詳細な説明会等は必要と思います。
- ・ 当市においては導入検討レベルが望ましい。
- ・ 都道府県単位の説明会の開催
- ・ 地方公共団体においてPFIを推進するためには、自治体のみならず地元中小企業や金融機関の専門的知識の習得が不可欠でありそれらを対象とした説明会を開催していただきたい。
- ・ 地元企業中心の参入事例の紹介（経緯、課題、メリット等）事業規模が比較的小さい案件紹介、取り組みのポイント等（建設費で10億程度）
- ・ 地域住民への説明会を県単位さらには、その下の地域単位にまで細分化させて開催していただきたい。
- ・ 地域完結型PFIの実施方法（地元事業者、地元銀行が主体となったPFIの実施に向けた課題）
- ・ 地域医療、地域福祉、農林業振興、観光関連において特に本町は宇治茶の主産地であるため農業振興や観光面での又、企業誘致や企業との業務連携等の研修、説明会
- ・ 対象となる施設がないため、希望しないが、開催されれば参加したい（市町村合併後の手法検討のため）
- ・ 全国的に財政厳しい折、このようなアンケートを委託で、しかもこんないい紙をつかってできる内閣府のみなさんの、行政コストへの考え方等、委託費にいくらかかっているか教えて頂きたい。（速達でやるほどの調査ですか？）
- ・ 全国的にPFIが進み、成功していないと（新聞・テレビ等）、現在のままの整備を行なっていく
- ・ 全国の都道府県で年1回はPFIについての説明会を開催してほしい。

参考資料3

7. P F I 推進のための国の施策に対する要望

(3) 内閣府 P F I ホームページについて改善して欲しい点等

留意事項：具体的記述があるもののみ、すべて記載

- ・ 用語の説明が欲しい。
- ・ 平成14年9月に「地方公共団体が P F I 事業を実施する際の国の補助金の適用状況について」が公表されており、その中で各省庁において「検討中」との回答がかなりあったが、ページが全く更新されていないので、最新の情報が得られない。1カ月に一度更新するなど、改善してほしい。
- ・ 特になし、できればわかりやすい利用方法、手続きを示してほしい。
- ・ 特に無いがページが重いものがある。
- ・ 導入可能性調査に係る情報提供をお願いしたい。
- ・ 全体的に見にくく、展開させにくい。P F I についての説明も少しあるが、国民が、P F I がどのようなものであるか理解を深められるようなページが必要ではないか
- ・ 説明会や、通常業務を通してなされた P F I に関する質問事項について、その回答とともに、Q & A コーナーを設けて、H P で検索できるようにしてほしい。
- ・ 説明が簡易すぎる（P F I とは）
- ・ 情報が整理されており大変利用しやすいです。
- ・ 実施方針の詳細な内容を公表してほしい
- ・ 実施方針が策定公表された P F I 事業の資料が掲載されていますが、整備が完了した事業の財務関係の資料の掲載を希望する。
- ・ 実施事例のさらに詳しいデータを掲載して頂きたい
- ・ 質問等を受けて回答する場（eメール、掲示板など）の設置
- ・ 質問コーナーを設置して欲しい。
- ・ 質疑応答集の新設
- ・ 質疑など相談が行える、メール機能を有したコーナーの設置。
- ・ 自治体の職員が参考にしようとする物足りない感じがある。
- ・ 事例を多く掲載してほしい。
- ・ 事例について事業内容別に一覧表にしてほしい
- ・ 事業情報の充実（実施方針～契約までの公表資料の完備）
- ・ 事業の事例照会から関連補助金制度へのリンク（関係省庁の対応について）
- ・ 作り込みが分かりづらい。
- ・ 国の P F I に関する H P の統合
- ・ 更新間隔をもっと短くして欲しい。
- ・ 見出（メニュー）がわかりにくい。
- ・ 具体的取組事例情報の充実

- ・ 具体的事例をこまかく
- ・ 具体的事例の紹介
- ・ 具体的な案件における P F I 導入の成果
- ・ 関連情報の迅速な更新
- ・ 簡単に V F M が算定できるものあればよい（およその目安がわかるもの）
- ・ 各省庁の問い合わせ先だけでなく、各省庁の P F I に関する施策案内等を網羅して掲載してほしい。
- ・ 各省庁からの P F I 通知について、一覧として整理いただければ幸いです。
- ・ 何を更新したのかが分かりづらい
- ・ 委員会や合同部会の議事録を早目に H P に掲載していただきたい。
- ・ テクニカルターム集の設置
- ・ V F M の簡易計算システム
- ・ Q & A の設置
- ・ Q & A コーナーを使ってほしい。
- ・ P F I 導入に対する具体的なメリット、課題を示してもらいたい
- ・ P F I 事業例の一覧表に事業費が記載されていると良いと思う。
- ・ P F I 事業例に事業実施後の経営状況や評価なども掲載されたい。
- ・ P F I 事業例が紹介されているが、各事業へのリンクのみであり、簡単な概要（事業方式・期間・V F M 等）を一覧にして整理されたものが掲載されているほうが良い
- ・ P F I 事業一覧にアドバイザー・落札業者・落札金額・契約日等の情報を追加してもらいたい。
- ・ P F I を導入している自治体の体験談等を載せてはどうかと思う。
- ・ P F I を導入した地方自治体の中において、税制面の規定（条例）を設けたところの規定（条例：新規・改制）を希望。税制改正等における問題（事例）があれば、それを掲載してほしい。
- ・ P F I 対象施設を P F I 手法で整備した場合に想定されるメリット、効果等を例示してほしい（事例含む）。
- ・ P F I で整備をしようと進めたが、途中で議会等の反対で失敗した事例を掲載してほしい。（何故失敗したのか、どうすれば失敗しなかったのか等の分析を含めてほしい。）
- ・ 「P F I に関する説明会」のページを設け、議事録や配布資料等を閲覧できるようにしていただきたい。
- ・ プロジェクトごとのデータ集を掲載していただきたい。（例えば審査体制や各手続の処理日数など）
- ・ 「地方自治体が P F I 事業を実施する際の国の補助金等について」を最新の内容に更新してほしい
- ・ 「地方公共団体が P F I 事業を実施する際の国の補助金等の適用状況について」が H 1 4 . 9 のまま更新されていない。内容はかわっていないかもしれないが最新の状況を教えてほしい。

- ・ 「実施自治体のその後」などを調査・掲載していただければ。
- ・ 「事業情報」のページに分野別で検索できるようにしてほしい。
- ・ 「国の補助金等の適用状況について」の更新説明会等の講演録の掲載
- ・ 「はじめての方はこちら」 「目的別インデックス」という流れになっているが、トップページに「目的別インデックス」を配置した方がわかりやすいと思います。

参考資料2

図表1 自治体におけるPFに係る体制について(県別)

	県名	回答自治体数	何らかの体制をとっている						体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答	
			担当部署を設置	民間事業者からの発案に対応する対応を整備	行政部内に横断的な協議組織を設置	職員による研究会等を立ち上げ	有識者等からなる研究会等を立ち上げ	PFに関する指針を策定中				PFに関する指針を策定済み
東京圏	埼玉県	64	11	2	2	4	0	1	7	45	2	1
	千葉県	57	11	1	4	2	0	2	6	40	3	0
	東京都	49	16	2	5	7	0	2	5	24	2	1
	神奈川県	29	12	2	4	2	0	3	5	14	0	0
名古屋圏	岐阜県	60	10	2	1	2	0	0	2	42	6	0
	愛知県	69	16	4	7	8	1	2	6	44	2	0
	三重県	39	7	1	3	3	0	1	2	26	3	0
関西圏	大阪府	29	8	0	2	3	0	0	3	18	0	1
	兵庫県	59	12	1	1	1	0	2	0	42	4	0
	京都府	28	4	1	1	0	1	0	2	23	1	0
	奈良県	24	3	0	0	2	0	0	2	17	1	1
北海道	149	24	1	5	6	0	0	4	111	6	0	
東北地域	青森県	47	8	2	2	0	0	0	2	37	2	0
	岩手県	45	11	0	0	3	0	0	1	31	2	0
	宮城県	48	16	2	1	3	0	0	1	31	0	0
	山形県	34	6	0	1	2	1	0	2	25	0	0
	秋田県	48	4	1	1	1	0	0	1	40	4	0
	福島県	59	16	0	1	3	0	1	1	37	3	0
	新潟県	72	9	0	2	1	1	1	3	52	12	0
関東地域	茨城県	62	8	1	1	3	0	0	2	50	3	0
	群馬県	53	4	0	0	5	0	0	0	40	5	0
	栃木県	40	8	0	0	0	1	1	2	31	0	0
	山梨県	29	3	0	0	0	0	0	1	24	2	0
中部地域	長野県	79	19	0	1	5	1	1	1	55	3	0
	静岡県	55	13	1	1	3	0	2	2	38	0	1
	石川県	23	2	1	2	2	0	0	1	19	1	0
	福井県	24	6	1	1	1	0	0	4	14	1	0
	富山県	25	5	0	1	2	0	0	1	17	3	0
近畿	滋賀県	35	4	0	0	1	0	0	0	28	4	0
	和歌山県	35	5	0	0	1	0	0	0	27	3	0
中国地域	鳥取県	21	2	0	0	1	0	0	0	16	2	0
	島根県	33	6	0	0	1	0	0	0	23	3	0
	岡山県	40	5	1	0	1	0	1	0	33	3	0
	広島県	54	6	1	0	1	0	1	3	44	4	0
	山口県	30	8	1	1	0	0	1	0	21	1	0
四国地域	徳島県	30	1	0	0	2	0	0	1	27	1	0
	香川県	26	3	0	2	0	0	0	1	22	1	0
	愛媛県	45	2	0	0	2	0	0	1	40	1	0
	高知県	30	1	1	0	1	0	0	1	24	2	0
九州地域	福岡県	61	7	1	0	2	1	0	1	47	6	0
	佐賀県	28	4	1	0	3	0	1	2	17	2	0
	長崎県	52	6	0	0	2	0	0	1	39	6	0
	熊本県	51	9	0	0	1	0	0	1	40	2	0
	大分県	38	6	1	1	0	0	0	1	29	3	0
	宮崎県	24	5	0	0	0	0	1	0	17	2	0
鹿児島県	57	8	2	2	0	0	0	1	44	2	0	
沖縄県	32	5	1	0	1	0	1	1	21	4	0	

図表1'自治体におけるPFに係る体制について(県別人口規模別)

	県名	人口規模別	回答自治体数	何らかの体制をとってある						PFに関する指針を策定中	PFに関する指針を策定済み	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
				担当部署を設置	民間事業者からの発案に対応する対応を整備	行政部内に横断的な協議組織を設置	職員による研究会等を立ち上げ	有識者等からなる研究会等を立ち上げ						
東京圏	埼玉県	5万未満	30	4	0	0	0	0	0	0	23	2	1	
		5万以上	18	3	0	0	3	0	0	1	13	0	0	
		10万以上	10	1	0	0	1	0	0	2	8	0	0	
		30万以上	6	3	2	2	0	0	1	4	1	0	0	
	千葉県	5万未満	36	3	0	1	0	0	0	2	29	3	0	
		5万以上	10	3	0	0	1	0	1	0	7	0	0	
		10万以上	5	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	
	東京都	30万以上	6	4	1	3	1	0	1	3	1	0	0	
		5万未満	9	2	0	0	0	0	0	1	6	1	0	
		5万以上	7	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	
		10万以上	20	8	1	2	6	0	1	1	8	0	0	
	神奈川県	30万以上	13	5	1	3	1	0	1	3	4	1	1	
5万未満		11	1	0	0	0	0	1	1	8	0	0		
5万以上		4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0		
10万以上		8	6	0	1	1	0	2	0	2	0	0		
名古屋圏	岐阜県	30万以上	6	5	2	3	1	0	4	0	0	0	0	
		5万未満	51	6	0	0	0	0	0	0	39	6	0	
		5万以上	5	2	0	0	0	0	0	1	2	0	0	
		10万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
	愛知県	30万以上	2	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	44	8	0	0	1	0	0	1	35	2	0	
		5万以上	11	2	0	1	2	0	1	0	5	0	0	
		10万以上	9	2	0	2	3	0	1	0	4	0	0	
	三重県	30万以上	5	4	4	4	2	1	0	5	0	0	0	
		5万未満	31	2	1	0	1	0	0	0	26	2	0	
		5万以上	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		10万以上	4	3	0	2	1	0	1	1	0	0	0	
関西圏	大阪府	30万以上	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0		
		5万未満	4	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
		5万以上	10	2	0	0	1	0	0	1	6	0	1	
		10万以上	11	2	0	0	1	0	0	0	8	0	0	
	兵庫県	30万以上	4	3	0	2	1	0	0	2	1	0	0	
		5万未満	45	5	0	0	1	0	0	0	36	4	0	
		5万以上	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		10万以上	8	2	0	0	0	0	2	0	5	0	0	
	京都府	30万以上	4	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	
		5万未満	19	1	0	0	0	0	0	0	17	1	0	
		5万以上	6	1	0	0	0	1	0	0	5	0	0	
		10万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
奈良県	30万以上	2	2	1	1	0	0	0	2	0	0	0		
	5万未満	20	2	0	0	1	0	0	1	16	1	1		
	5万以上	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
	10万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
		30万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		

図表1'自治体におけるPFに係る体制について(県別人口規模別)

県名	人口規模別	回答自治体数	何らかの体制をとってある						PFに関する指針を策定中	PFに関する指針を策定済み	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
			担当部署を設置	民間事業者からの発案に対応する対応を整備	行政部内に横断的な協議組織を設置	職員による研究会等を立ち上げ	有識者等からなる研究会等を立ち上げ						
北海道	5万未満	136	20	0	2	5	0	0	3	105	6	0	
	5万以上	7	1	0	1	0	0	0	0	5	0	0	
	10万以上	4	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	
	30万以上	2	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
青森県	5万未満	40	6	0	0	0	0	0	0	32	2	0	
	5万以上	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
	10万以上	3	1	1	1	0	0	0	1	2	0	0	
	30万以上	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
岩手県	5万未満	38	6	0	0	1	0	0	0	29	2	0	
	5万以上	5	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	
	10万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30万以上	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
宮城県	5万未満	42	11	0	0	1	0	0	0	30	0	0	
	5万以上	4	3	1	0	2	0	0	0	1	0	0	
	10万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30万以上	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
山形県	5万未満	29	4	0	0	2	1	0	0	24	0	0	
	5万以上	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	10万以上	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	30万以上	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
秋田県	5万未満	44	3	0	0	0	0	0	0	37	4	0	
	5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
	10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30万以上	2	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	
福島県	5万未満	55	15	0	0	2	0	0	0	36	3	0	
	5万以上	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
	10万以上	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	30万以上	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
新潟県	5万未満	62	3	0	0	1	0	0	0	49	11	0	
	5万以上	5	2	0	0	0	1	0	1	2	1	0	
	10万以上	3	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	30万以上	2	2	0	2	0	0	1	1	0	0	0	
茨城県	5万未満	46	3	0	0	1	0	0	0	41	2	0	
	5万以上	8	2	0	0	0	0	0	0	6	0	0	
	10万以上	7	2	1	1	1	0	0	1	3	1	0	
	30万以上	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
群馬県	5万未満	45	3	0	0	1	0	0	0	36	5	0	
	5万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
	10万以上	5	1	0	0	3	0	0	0	2	0	0	
	30万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
栃木県	5万未満	31	5	0	0	0	1	0	0	25	0	0	
	5万以上	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	
	10万以上	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	30万以上	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
山梨県	5万未満	26	2	0	0	0	0	0	0	22	2	0	
	5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
	10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30万以上	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	

図表1'自治体におけるPFに係る体制について(県別人口規模別)

	県名	人口規模別	回答自治体数	何らかの体制をとっている						PFに関する指針を策定中	PFに関する指針を策定済み	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
				担当部署を設置	民間事業者からの発案に対応する対応を整備	行政部内に横断的な協議組織を設置	職員による研究会等を立ち上げ	有識者等からなる研究会等を立ち上げ						
中部地域ブロック	長野県	5万未満	67	15	0	0	3	1	0	0	49	3	0	
		5万以上	7	1	0	0	2	0	0	0	4	0	0	
		10万以上	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
		30万以上	3	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	
	静岡県	5万未満	41	8	1	0	2	0	1	0	32	0	0	
		5万以上	5	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	
		10万以上	6	2	0	0	0	0	1	1	3	0	0	
	石川県	5万未満	19	0	0	1	1	0	0	0	17	1	0	
		5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
		30万以上	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
	福井県	5万未満	19	3	0	0	1	0	0	0	14	1	0	
		5万以上	3	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
		10万以上	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
	富山県	5万未満	21	3	0	0	0	0	0	0	16	3	0	
		5万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
10万以上		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
30万以上		2	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0		
近畿地域	滋賀県	5万未満	29	1	0	0	0	0	0	25	4	0		
		5万以上	4	1	0	0	0	0	0	3	0	0		
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		30万以上	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0		
	和歌山県	5万未満	30	2	0	0	0	0	0	0	25	3	0	
		5万以上	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中国地域ブロック	鳥取県	5万未満	20	2	0	0	1	0	0	15	2	0		
		5万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		10万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
		30万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	島根県	5万未満	30	5	0	0	0	0	0	0	22	3	0	
		5万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		30万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	岡山県	5万未満	35	3	1	0	1	0	0	0	30	3	0	
		5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		30万以上	3	2	0	0	0	0	1	0	1	0		
	広島県	5万未満	44	2	0	0	0	0	0	0	39	3	0	
		5万以上	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
		10万以上	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0		
		30万以上	5	3	1	0	1	0	1	2	1	1		
山口県	5万未満	25	6	0	0	0	0	0	0	18	1	0		
	5万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	10万以上	4	1	1	1	0	0	1	0	3	0			
		30万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0			

図表1'自治体におけるPFに係る体制について(県別人口規模別)

	県名	人口規模別	回答自治体数	何らかの体制をとってある						PFに関する指針を策定中	PFに関する指針を策定済み	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
				担当部署を設置	民間事業者からの発案に対応する対応を整備	行政部内に横断的な協議組織を設置	職員による研究会等を立ち上げ	有識者等からなる研究会等を立ち上げ						
四国地域ブロック	徳島県	5万未満	27	0	0	0	0	0	0	0	26	1	0	
		5万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
		10万以上	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
		30万以上	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	香川県	5万未満	19	1	0	1	0	0	0	0	17	1	0	
		5万以上	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
		10万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	愛媛県	30万以上	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	39	1	0	0	1	0	0	0	36	1	0	
		5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
	高知県	30万以上	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
5万未満		28	1	1	0	0	0	0	1	23	2	0		
5万以上		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
10万以上		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
九州地域ブロック	福岡県	30万以上	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
		5万未満	47	4	0	0	0	0	0	0	39	6	0	
		5万以上	10	2	0	0	1	0	0	1	6	0	0	
		10万以上	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	
	佐賀県	30万以上	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
		5万未満	25	3	0	0	2	0	1	0	17	2	0	
		5万以上	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長崎県	30万以上	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	49	5	0	0	1	0	0	0	38	6	0	
		5万以上	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	熊本県	30万以上	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	48	8	0	0	0	0	0	0	38	2	0	
		5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大分県	30万以上	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	34	5	0	0	0	0	0	0	26	3	0	
		5万以上	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	宮崎県	30万以上	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
		5万未満	22	3	0	0	0	0	0	0	17	2	0	
		5万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鹿児島県	30万以上	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
		5万未満	53	7	2	1	0	0	0	0	42	2	0	
		5万以上	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		10万以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	沖縄県	30万以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
		5万未満	28	3	1	0	0	0	1	1	20	4	0	
		5万以上	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
		10万以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

図表 2 '自治体におけるPFに係る体制 (県別) (数字は%)

	県名	何らかの体制整備済み	体制とるに至らず	特に関心はない	無回答
東京圏	埼玉県	25.0	70.3	3.1	1.6
	千葉県	24.6	70.2	5.3	0
	東京都	44.9	49.0	4.1	2.0
	神奈川県	51.7	48.3	0	0
名古屋圏	岐阜県	20.0	70.0	10.0	0
	愛知県	33.3	63.8	2.9	0
	三重県	25.6	66.7	7.7	0
関西圏	大阪府	34.5	62.1	0	3.4
	兵庫県	22.0	71.2	6.8	0
	京都府	14.3	82.1	3.6	0
	奈良県	20.8	70.8	4.2	4.2
	北海道	21.5	74.5	4.0	0
東北地域	青森県	17.0	78.7	4.3	0
	岩手県	26.7	68.9	4.4	0
	宮城県	35.4	64.6	0	0
	山形県	26.5	73.5	0	0
	秋田県	8.3	83.3	8.3	0
	福島県	32.2	62.7	5.1	0
	新潟県	11.1	72.2	16.7	0
関東地域	茨城県	14.5	80.6	4.8	0
	群馬県	15.1	75.5	9.4	0
	栃木県	22.5	77.5	0	0
	山梨県	10.3	82.8	6.9	0
中部地域	長野県	26.6	69.6	3.8	0
	静岡県	29.1	69.1	0	1.8
	石川県	13.0	82.6	4.3	0
	福井県	37.5	58.3	4.2	0
	富山県	20.0	68.0	12.0	0
近畿	滋賀県	8.6	80.0	11.4	0
	和歌山県	14.3	77.1	8.6	0
中国地域	鳥取県	14.3	76.2	9.5	0
	島根県	21.2	69.7	9.1	0
	岡山県	10.0	82.5	7.5	0
	広島県	11.1	81.5	7.4	0
	山口県	26.7	70.0	3.3	0
四国地域	徳島県	6.7	90.0	3.3	0
	香川県	11.5	84.6	3.8	0
	愛媛県	8.9	88.9	2.2	0
	高知県	13.3	80.0	6.7	0
九州地域	福岡県	13.1	77.0	9.8	0
	佐賀県	32.1	60.7	7.1	0
	長崎県	13.5	75.0	11.5	0
	熊本県	17.6	78.4	3.9	0
	大分県	15.8	76.3	7.9	0
	宮崎県	20.8	70.8	8.3	0
	鹿児島県	19.3	77.2	3.5	0
	沖縄県	21.9	65.6	12.5	0

図表 2 '自治体におけるPFに係る体制 (県別人口規模別) (数字は%)

	県名	人口規模別	何らかの体制をとっている	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
東京圏	埼玉県	5万未満	13.3	76.7	6.7	3.3
		5万以上	27.8	72.2	0	0
		10万以上	20.0	80.0	0	0
		30万以上	83.3	16.7	0	0
	千葉県	5万未満	11.1	80.6	8.3	0
		5万以上	30.0	70.0	0	0
		10万以上	40.0	60.0	0	0
		30万以上	83.3	16.7	0	0
	東京都	5万未満	22.2	66.7	11.1	0
		5万以上	14.3	85.7	0	0
		10万以上	60.0	40.0	0	0
		30万以上	53.8	30.8	7.7	7.7
神奈川県	5万未満	27.3	72.7	0	0	
	5万以上	0	100.0	0	0	
	10万以上	75.0	25.0	0	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	
名古屋圏	岐阜県	5万未満	11.8	76.5	11.8	0
		5万以上	60.0	40.0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	愛知県	5万未満	15.9	79.5	4.5	0
		5万以上	54.5	45.5	0	0
		10万以上	55.6	44.4	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	三重県	5万未満	9.7	83.9	6.5	0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	100.0	0	0	0
		30万以上	50.0	0	50.0	0
関西圏	大阪府	5万未満	25.0	75.0	0	0
		5万以上	30.0	60.0	0	10.0
		10万以上	27.3	72.7	0	0
		30万以上	75.0	25.0	0	0
	兵庫県	5万未満	11.1	80.0	8.9	0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	37.5	62.5	0	0
		30万以上	75.0	25.0	0	0
	京都府	5万未満	5.3	89.5	5.3	0
		5万以上	16.7	83.3	0	0
		10万以上	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	奈良県	5万未満	10.0	80.0	5.0	5.0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0

図表 2 '自治体におけるPFに係る体制 (県別人口規模別) (数字は%)

	県名	人口規模別	何らかの体制をとっている	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
東北地域ブロック	北海道	5万未満	18.4	77.2	4.4	0
		5万以上	28.6	71.4	0	0
		10万以上	75.0	25.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	青森県	5万未満	15.0	80.0	5	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	33.3	66.7	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	岩手県	5万未満	18.4	76.3	5.3	0
		5万以上	60.0	40.0	0	0
		10万以上	100.0	0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	宮城県	5万未満	28.6	71.4	0	0
		5万以上	75.0	25.0	0	0
		10万以上	100.0	0.0	0	0
		30万以上	100.0	0.0	0	0
山形県	5万未満	17.2	82.8	0	0	
	5万以上	66.7	33.3	0	0	
	10万以上	100.0	0	0	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	
秋田県	5万未満	6.8	84.1	9.1	0	
	5万以上	0	100.0	0	0	
	10万以上	-	-	-	-	
	30万以上	50.0	50.0	0	0	
福島県	5万未満	29.1	65.5	5.5	0	
	5万以上	100.0	0	0	0	
	10万以上	100.0	0	0	0	
	30万以上	50.0	50.0	0	0	
新潟県	5万未満	3.2	79.0	17.7	0	
	5万以上	40.0	40.0	20.0	0	
	10万以上	66.7	33.3	0.0	0	
	30万以上	100.0	0	0.0	0	
関東地域ブロック	茨城県	5万未満	6.5	89.1	4.3	0
		5万以上	25.0	75.0	0	0
		10万以上	42.9	42.9	14.3	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	群馬県	5万未満	8.9	80.0	11.1	0
		5万以上	50.0	50.0	0	0
		10万以上	60.0	40.0	0	0
		30万以上	0	100.0	0	0
	栃木県	5万未満	19.4	80.6	0	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	山梨県	5万未満	7.7	84.6	7.7	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0

図表 2 '自治体におけるPFに係る体制 (県別人口規模別) (数字は%)

	県名	人口規模別	何らかの体制をとっている	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
中部地域ブロック	長野県	5万未満	22.4	73.1	4.5	0
		5万以上	42.9	57.1	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	66.7	33.3	0	0
	静岡県	5万未満	22.0	78.0	0	0
		5万以上	40.0	60.0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	66.7	0	0	33.3
	石川県	5万未満	5.3	89.5	5.3	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	100.0	0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	福井県	5万未満	21.1	73.7	5.3	0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	100.0	0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
富山県	5万未満	9.5	76.2	14.3	0	
	5万以上	0	100.0	0	0	
	10万以上	100.0	0	0	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	
近畿地域	滋賀県	5万未満	0	86.2	13.8	0
		5万以上	25.0	75.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	和歌山県	5万未満	6.7	83.3	10.0	0
		5万以上	50.0	50.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	66.7	33.3	0	0
中国地域ブロック	鳥取県	5万未満	15.0	75.0	10.0	0
		5万以上	-	-	-	-
		10万以上	0	100.0	0	0
		30万以上	-	-	-	-
	島根県	5万未満	16.7	73.3	10.0	0.0
		5万以上	50.0	50.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	岡山県	5万未満	5.7	85.7	8.6	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	66.7	33.3	0	0
	広島県	5万未満	4.5	88.6	6.8	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	60.0	20.0	20.0	0
山口県	5万未満	24.0	72.0	4.0	0.0	
	5万以上	-	-	-	-	
	10万以上	25.0	75.0	0	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	

図表 2 '自治体におけるPFに係る体制 (県別人口規模別) (数字は%)

	県名	人口規模別	何らかの体制をとっている	体制をとるには至らない	特に関心はない	無回答
四国地域ブロック	徳島県	5万未満	0	96.3	3.7	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	100.0	0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	香川県	5万未満	5.3	89.5	5.3	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	愛媛県	5万未満	5.1	92.3	2.6	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	50.0	50.0	0	0
		30万以上	50.0	50.0	0	0
	高知県	5万未満	10.7	82.1	7.1	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
九州地域ブロック	福岡県	5万未満	4.3	83.0	12.8	0
		5万以上	40.0	60.0	0	0
		10万以上	33.3	66.7	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	佐賀県	5万未満	24.0	68.0	8.0	0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	長崎県	5万未満	10.2	77.6	12.2	0
		5万以上	50.0	50.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	熊本県	5万未満	16.7	79.2	4.2	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	大分県	5万未満	14.7	76.5	8.8	0
		5万以上	0	100.0	0	0
		10万以上	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0
	宮崎県	5万未満	13.6	77.3	9.1	0
		5万以上	100.0	0	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
	鹿児島県	5万未満	17.0	79.2	3.8	0
		5万以上	33.3	66.7	0	0
		10万以上	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0
沖縄県	5万未満	14.3	71.4	14.3	0	
	5万以上	100.0	0	0	0	
	10万以上	100.0	0	0	0	
	30万以上	0	100.0	0	0	

図表4'PFの導入可能性について(県別)(数字は%)

	県名	検討中、既に導入	検討したが当面活用せず	今後前向きに検討	しばらく様子を見たい	無回答
東京圏	埼玉県	10.9	4.7	25.0	59.4	0
	千葉県	14.0	1.8	10.5	73.7	0
	東京都	24.5	4.1	20.4	51.0	0
	神奈川県	27.6	3.4	31.0	37.9	0
名古屋圏	岐阜県	5.0	1.7	13.3	80.0	0
	愛知県	14.5	10.1	20.3	55.1	0
	三重県	10.3	7.7	17.9	64.1	0
関西圏	大阪府	17.2	0	17.2	65.5	0
	兵庫県	13.6	6.8	18.6	61.0	0
	京都府	7.1	3.6	14.3	75.0	0
	奈良県	12.5	4.2	4.2	75.0	4.2
	北海道	4.0	4.7	20.1	70.5	0.7
東北地域	青森県	2.1	10.6	14.9	72.3	0
	岩手県	4.4	2.2	26.7	66.7	0
	宮城県	6.3	6.3	35.4	50.0	2.1
	山形県	2.9	5.9	23.5	67.6	0
	秋田県	0	2.1	12.5	85.4	0
	福島県	6.8	1.7	18.6	71.2	1.7
	新潟県	5.6	2.8	15.3	76.4	0
関東地域	茨城県	3.2	3.2	22.6	71.0	0
	群馬県	1.9	3.8	11.3	83.0	0
	栃木県	0	5.0	22.5	72.5	0
	山梨県	3.4	3.4	13.8	79.3	0
中部地域	長野県	2.5	6.3	17.7	73.4	0
	静岡県	9.1	7.3	16.4	67.3	0
	石川県	4.3	0	17.4	73.9	4.3
	福井県	16.7	0	20.8	62.5	0
	富山県	4.0	4.0	36.0	52.0	4.0
近畿	滋賀県	11.4	2.9	0	85.7	0
	和歌山県	0	2.9	11.4	82.9	2.9
中国地域	鳥取県	14.3	0	0	85.7	0
	島根県	9.1	3.0	24.2	63.6	0
	岡山県	7.5	2.5	20.0	67.5	2.5
	広島県	9.3	5.6	13.0	72.2	0
	山口県	10.0	0	10.0	80.0	0
四国地域	徳島県	3.3	3.3	10.0	83.3	0
	香川県	7.7	3.8	19.2	69.2	0
	愛媛県	0	2.2	15.6	82.2	0
	高知県	3.3	3.3	23.3	70.0	0
九州地域	福岡県	3.3	3.3	21.3	72.1	0
	佐賀県	3.6	3.6	21.4	71.4	0
	長崎県	1.9	0	19.2	78.8	0
	熊本県	2.0	0	13.7	84.3	0
	大分県	5.3	5.3	18.4	68.4	2.6
	宮崎県	4.2	0	12.5	83.3	0
	鹿児島県	3.5	3.5	33.3	59.6	0
	沖縄県	0	3.1	28.1	62.5	6.3

図表4''PFの導入可能性について(県別人口規模別)(数字は%)

	県名	人口規模別	検討中、既に導入	検討したが当面活用せず	今後前向きに検討	しばらく様子をみたい	無回答
東京圏	埼玉県	5万未満	6.7	3.3	13.3	76.7	0
		5万以上	5.6	11.1	33.3	50.0	0
		10万以上	10.0	0	30.0	60.0	0
		30万以上	50.0	0	50.0	0	0
	千葉県	5万未満	5.6	0	8.3	86.1	0
		5万以上	10.0	10.0	20.0	60.0	0
		10万以上	20.0	0	0	80.0	0
		30万以上	66.7	0	16.7	16.7	0
	東京都	5万未満	11.1	0	0	88.9	0
		5万以上	14.3	14.3	14.3	57.1	0
		10万以上	25.0	0	35.0	40.0	0
		30万以上	38.5	7.7	15.4	38.5	0
	神奈川県	5万未満	0	9.1	27.3	63.6	0
		5万以上	0	0	50.0	50.0	0
		10万以上	25.0	0	50.0	25.0	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
名古屋圏	岐阜県	5万未満	2.0	2.0	11.8	84.3	0
		5万以上	20.0	0	20.0	60.0	0
		10万以上	0	0	0	100.0	0
		30万以上	50.0	0	50.0	0	0
	愛知県	5万未満	6.8	6.8	13.6	72.7	0
		5万以上	18.2	27.3	18.2	36.4	0
		10万以上	11.1	11.1	55.6	22.2	0
		30万以上	80.0	0.0	20.0	0	0
	三重県	5万未満	3.2	6.5	12.9	77.4	0
		5万以上	0	50.0	50.0	0	0
		10万以上	50.0	0	50.0	0	0
		30万以上	50.0	0	0	50.0	0
関西圏	大阪府	5万未満	0	5.3	5.3	89.5	0
		5万以上	0	0	33.3	66.7	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	兵庫県	5万未満	0.0	0	0	100.0	0
		5万以上	20.0	0	20.0	60.0	0
		10万以上	9.1	0	18.2	72.7	0
		30万以上	50.0	0	25.0	25.0	0
	京都府	5万未満	8.9	8.9	15.6	66.7	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	25.0	0	50.0	25.0	0
		30万以上	50.0	0	0	50.0	0
	奈良県	5万未満	10.0	0	5.0	80.0	5.0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	50.0	0	0	50.0	0
		30万以上	0	100.0	0	0	0

図表4 PFの導入可能性について(県別人口規模別)(数字は%)

	県名	人口規模別	検討中、既に導入	検討したが当面活用せず	今後前向きに検討	しばらく様子をみたい	無回答
東北地域ブロック	北海道	5万未満	2.9	4.4	19.9	72.8	0
		5万以上	0	14.3	14.3	71.4	0
		10万以上	25.0	0	25.0	25.0	25.0
		30万以上	50.0	0	50	0	0
	青森県	5万未満	0	7.5	17.5	75.0	0
		5万以上	0	33.3	0	66.7	0
		10万以上	33.3	0	0	66.7	0
		30万以上	0	100.0	0	0	0
	岩手県	5万未満	2.6	2.6	15.8	78.9	0
		5万以上	20.0	0	80.0	0	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	宮城県	5万未満	0	7.1	33.3	57.1	2.4
		5万以上	50.0	0	50.0	0	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	山形県	5万未満	0	6.9	24.1	69.0	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	秋田県	5万未満	0	0	6.8	93.2	0
		5万以上	0	0	100.0	0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	0	50.0	50.0	0	0
	福島県	5万未満	3.6	1.8	20.0	72.7	1.8
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	100.0	0	0	0	0
		30万以上	50.0	0	0	50.0	0
新潟県	5万未満	0	1.6	16.1	82.3	0	
	5万以上	0	20.0	20.0	60.0	0	
	10万以上	66.7	0	0	33.3	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	0	
関東地域ブロック	茨城県	5万未満	2.2	2.2	17.4	78.3	0
		5万以上	0	12.5	25.0	62.5	0
		10万以上	0	0	57.1	42.9	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	群馬県	5万未満	0.0	4.4	6.7	88.9	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	20.0	0	40.0	40.0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	栃木県	5万未満	0	3.2	12.9	83.9	0
		5万以上	0	20.0	20.0	60.0	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	山梨県	5万未満	0	3.8	15.4	80.8	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0	0

図表4 PFの導入可能性について(県別人口規模別)(数字は%)

	県名	人口規模別	検討中、既に導入	検討したが当面活用せず	今後前向きに検討	しばらく様子をみたい	無回答
中部地域ブロック	長野県	5万未満	1.5	6.0	16.4	76.1	0
		5万以上	0	14.3	14.3	71.4	0
		10万以上	0	0	50.0	50.0	0
		30万以上	33.3	0	33.3	33.3	0
	静岡県	5万未満	4.9	7.3	2.4	85.4	0
		5万以上	20.0	20.0	40.0	20.0	0
		10万以上	0	0	83.3	16.7	0
		30万以上	66.7	0	33.3	0	0
	石川県	5万未満	5.3	0	10.5	78.9	5.3
		5万以上	0	0	0.0	100.0	0
		10万以上	0	0	100.0	0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	福井県	5万未満	5.3	0	21.1	73.7	0
		5万以上	66.7	0	0	33.3	0
		10万以上	100.0	0	0	0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
富山県	5万未満	4.8	4.8	28.6	57.1	4.8	
	5万以上	0	0	0	100.0	0	
	10万以上	0	0	100.0	0	0	
	30万以上	0	0	100.0	0	0	
近畿地域	滋賀県	5万未満	3.4	3.4	0	93.1	0
		5万以上	50.0	0	0	50.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	50.0	0	0	50.0	0
	和歌山県	5万未満	0	3.3	6.7	86.7	3.3
		5万以上	0	0	50.0	50.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	0	0	33.3	66.7	0
中国地域ブロック	鳥取県	5万未満	10.0	0	0	90.0	0
		5万以上	-	-	-	-	-
		10万以上	100.0	0	0	0	0
		30万以上	-	-	-	-	-
	島根県	5万未満	6.7	3.3	26.7	63.3	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	岡山県	5万未満	0	2.9	22.9	71.4	2.9
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	広島県	5万未満	6.8	2.3	11.4	79.5	0
		5万以上	0	0	33.3	66.7	0
		10万以上	50.0	0	0	50.0	0
		30万以上	20.0	40.0	20.0	20.0	0
山口県	5万未満	8.0	0	4.0	88.0	0	
	5万以上	-	-	-	-	-	
	10万以上	25.0	0	25.0	50.0	0	
	30万以上	0	0	100.0	0	0	

図表4 PFの導入可能性について(県別人口規模別)(数字は%)

	県名	人口規模別	検討中、既に導入	検討したが当面活用せず	今後前向きに検討	しばらく様子をみたい	無回答
四国地域ブロック	徳島県	5万未満	0	3.7	7.4	88.9	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	100.0	0	0	0	0
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	香川県	5万未満	5.3	0	15.8	78.9	0
		5万以上	0	25.0	25.0	50.0	0
		10万以上	0	0	0	100.0	0
		30万以上	50.0	0	50.0	0	0
	愛媛県	5万未満	0	2.6	10.3	87.2	0
		5万以上	0	0	50.0	50.0	0
		10万以上	0	0	50.0	50.0	0
		30万以上	0	0	50.0	50.0	0
	高知県	5万未満	0	3.6	25.0	71.4	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0	0
九州地域ブロック	福岡県	5万未満	2.1	0	23.4	74.5	0
		5万以上	0	20.0	10.0	70.0	0
		10万以上	0	0	33.3	66.7	0
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	佐賀県	5万未満	0	4.0	20.0	76.0	0
		5万以上	50.0	0	0	50.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	0	0	100.0	0	0
	長崎県	5万未満	0	0	20.4	79.6	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	100.0	0	0	0	0
	熊本県	5万未満	2.1	0	14.6	83.3	0
		5万以上	0	0	0	100.0	0
		10万以上	-	-	-	-	-
		30万以上	0	0	0	100.0	0
大分県	5万未満	2.9	5.9	17.6	70.6	2.9	
	5万以上	0	0	0	100.0	0	
	10万以上	0	0	100.0	0	0	
	30万以上	100.0	0	0	0	0	
宮崎県	5万未満	4.5	0	9.1	86.4	0	
	5万以上	0	0	100.0	0	0	
	10万以上	-	-	-	-	-	
	30万以上	0	0	0	100.0	0	
鹿児島県	5万未満	1.9	3.8	35.8	58.5	0	
	5万以上	0	0	0	100.0	0	
	10万以上	-	-	-	-	-	
	30万以上	100.0	0	0	0	0	
沖縄県	5万未満	0	3.6	21.4	67.9	7.1	
	5万以上	0	0	50.0	50.0	0	
	10万以上	0	0	100.0	0	0	
	30万以上	0	0	100.0	0	0	

図表 11 'PF事業を検討している自治体の県別分布

	県名	自治体数	割合 (%)
東京圏	埼玉県	3	8.3
	千葉県	6	16.7
	東京都	6	16.7
	神奈川県	6	16.7
名古屋圏	岐阜県	2	5.6
	愛知県	8	22.2
	三重県	2	5.6
関西圏	大阪府	3	8.3
	兵庫県	6	16.7
	京都府	1	2.8
	奈良県	1	2.8
	北海道	3	8.3
東北地域	青森県	1	2.8
	岩手県	0	0
	宮城県	2	5.6
	山形県	0	0
	秋田県	0	0
	福島県	2	5.6
	新潟県	2	5.6
関東地域	茨城県	1	2.8
	群馬県	1	2.8
	栃木県	0	0
	山梨県	0	0
中部地域	長野県	1	2.8
	静岡県	2	5.6
	石川県	0	0
	福井県	3	8.3
	富山県	0	0
近畿	滋賀県	0	0
	和歌山県	0	0
中国地域	鳥取県	3	8.3
	島根県	2	5.6
	岡山県	0	0
	広島県	4	11.1
	山口県	2	5.6
四国地域	徳島県	1	2.8
	香川県	1	2.8
	愛媛県	0	0
	高知県	0	0
九州地域	福岡県	1	2.8
	佐賀県	1	2.8
	長崎県	0	0
	熊本県	1	2.8
	大分県	1	2.8
	宮崎県	0	0
	鹿児島県	1	2.8
	沖縄県	0	0